

事務事業及び予算の執行実績  
(令和2年度分)

くらし・環境部 建築住宅局

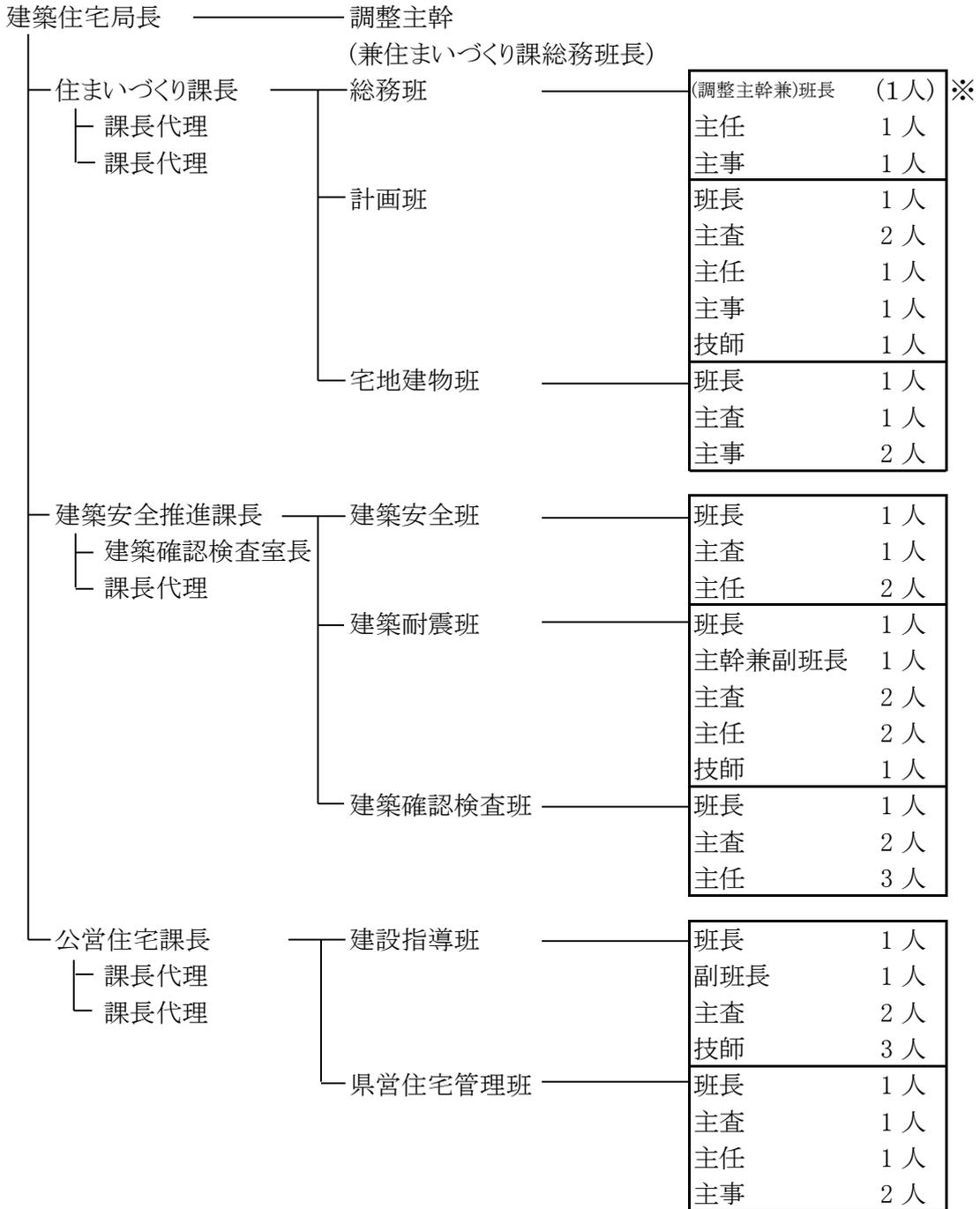
# 目 次

事務事業の概要	1
I 住まいづくり課	2
II 建築安全推進課	12
III 公営住宅課	28
入札状況調	37
事業の根拠法令調	38
職員配置調	42
県収入証紙により徴収した使用料及び手数料調	43
過年度分収入未済額調	44
預金調	46
郵券等受払調	47
歳入歳出外現金調	48
委託料等歳出予算執行状況節別集計表	49
委託料に関する調	50
補助金支出調	58
負担金支出調	66
交付金支出調	68
繰越工事調	70
公有財産調	72
出資金調	73
基金の管理状況調	74
事務機器等の債務負担行為又は長期継続契約に係る調	76
行政財産貸付・使用許可調	78
備品・図書調	80
主要備品調	81
公務中の事故等に関する調	82
工事中の事故に関する調	83

# 事務事業の概要

## 【建築住宅局】

<組織図>



職員数計 52人

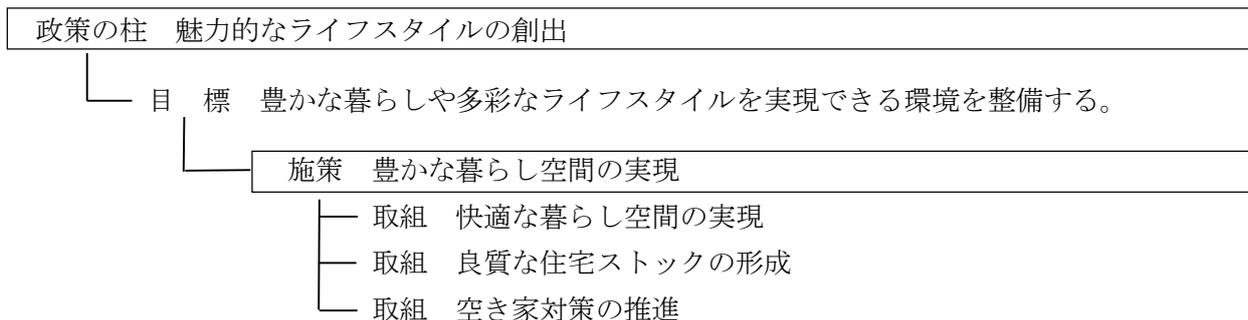
※( )は含まない

(その他非常勤職員等)

職名	人数
会計年度任用職員	5人

# I 住まいづくり課

## 1 施策の体系（新ビジョン）



## 2 事務又は事業の目的、計画、実績（成果）

### (1) 多様なライフスタイルの提案

#### ア 静岡らしい新たなライフスタイルの創出

(ア) 新 ふじのくにライフスタイル創出住宅リフォーム事業費助成 152,832,087 円 国 10/10  
既存住宅におけるテレワークスペースの確保や新型コロナウイルス感染予防、省エネ等の「新しい生活様式」に対応したリフォーム工事に対する補助制度を新たに創設し、助成した。

<令和2年度 交付実績>

交付件数	うち県外居住者の申請	うち県産材加算あり
564 件	2 件	67 件

#### (イ) テレワークOfficeのある暮らし ～プラスOの住まい～

##### a 概 要

新型コロナウイルスの感染拡大をきっかけに、働き方や暮らし方が見直され、テレワークの実施や在宅時間の増加などを背景に、人々の住まいに対する価値観は大きく変わりつつある。こうした変化を的確に捉え、静岡らしい自然豊かでゆとりある職住一体の住まいの創出と、本県への移住者の増加促進に取り組んでいく。

##### b 産官学の連携

事業の進め方及びコンセプトの作成について、静岡文化芸術大学と検討を実施したほか、本事業を民間事業者と連携して進めていくため、複数の住宅産業関係団体に対して、事業の説明と協力の依頼を実施した。

### (2) 快適な暮らし空間の実現

#### ア 官民連携による豊かな暮らし空間創生住宅地の整備促進

(ア) 重 豊かな暮らし空間創生事業費 17,197,000 円 県（補助金 17,197,000 円）

a 豊かな暮らし空間創生推進協議会の開催

豊かな暮らし空間創生推進協議会（会員：12 民間団体、24 市町、県、住宅供給公社）で、研修会を開催し、推進方法の検討や認定住宅地の周知方法、新たな取組などについて検討した。

<令和 2 年度 研修会>

実施日	内 容
令和 2 年 11 月 11 日	【豊かな暮らし空間創生推進協議会研修会】 豊かな暮らし空間創生住宅地の見学及び解説

b 移住フェアにおける認定住宅地のPR

令和 2 年 11 月 23 日（月・祝）及び令和 3 年 2 月 28 日（日）にオンラインにて開催した静岡まるごと移住フェアにおいて、豊かな暮らし空間創生住宅地の認定を受けた住宅地を紹介した。

c 「豊かな暮らし空間創生住宅地」の認定

令和 2 年度末時点における認定住宅地は計 8 団地 314 区画となった。5 団地で分譲が完了し、3 団地で分譲が行われている。

d 安全で美しいいえなみ整備事業

安全で美しいいえなみに誘導するため、危険なブロック塀の撤去や、生垣等による緑化、フェンス等の設置に対して、市町とともに助成事業を実施した。

<豊かな暮らし空間創生住宅地の認定状況>

（令和 3 年 3 月 31 日現在）

年度	認定日	所在地 (市町)	団地名	事業主
26	平成 27 年 2 月 12 日	島田市	しまだあさひ ガーデンプレイス	大河原建設（株）
26	平成 27 年 3 月 25 日	小山町	クルドサック 1 6	小山町
27	平成 28 年 3 月 23 日	三島市	サンステージ向山（王の郷）	東発不動産（有）
28	平成 28 年 11 月 30 日	御殿場市	星空の郷 御殿場高原・堀 金	御殿場市
28	平成 29 年 1 月 26 日	三島市	箱根西麓ニュータウン	伊豆総業（株）
29	平成 29 年 5 月 15 日	三島市	あこう田園住宅	加和太建設（株）
29	平成 29 年 12 月 19 日	富士市	あしたの杜	旭化成ホームズ(株)
30	平成 30 年 10 月 30 日	三島市	三島塚原優良田園住宅 桜郷里	三島塚原田園住宅 合同会社

<安全で美しいいえなみ整備事業助成件数>

(令和3年3月31日現在)

区 分	ブロック塀等の撤去	安全で美しいいえなみ整備		
		フェンス等	緑化	
危険なブロック塀等	有	901件	244件	2件
	無	—	—	1件

(3) 良質な住宅ストックの形成

ア 質の高い住宅の普及・促進、情報提供

(ア) 住宅行政推進費

6,878,707 円 国 4.5/10

a 長期優良住宅、住宅性能表示制度の普及・推進

ホームページや住まいづくり支援ガイドにより耐震性・省エネルギー性に優れた長期優良住宅や住宅性能表示制度を紹介し普及に努めた。

<令和2年度 研修会>

実施日	内 容
令和3年3月17日 ～24日	【静岡県長期優良住宅普及促進研修会】 ～初めての長期優良住宅 省エネ計算 web 講習会と住まい情報～

b マンション管理適正化の推進

マンションの適正な管理を行う管理組合等の育成を目的に、管理組合、区分所有者等を対象に、県内3か所及びオンラインにてマンション管理セミナーを開催した。

c 住宅関係調査・各種統計の分析及び情報提供

新設住宅着工統計は、住宅施策を検討する上での基礎資料となるほか、経済状況を把握する上でも、重要な指標になるため、県内の新設住宅着工戸数を記者提供するとともにホームページ上で公開した。

d 住宅関連情報の提供

高齢社会に対応した住宅の普及を促進するため、相談員養成のための研修会を開催した。また、環境性能などに優れた住宅取得、リフォームに関する情報、空き家の解体や活用など、国、県、市町が実施する公的な助成制度等を1冊にまとめた「静岡県住まいづくり支援ガイド」を作成、配布するとともに、県のホームページにも掲載し、広く周知した。

e 住宅振興協議会の運営

「静岡県住宅振興協議会」は、住まいに関する情報を伝えることにより、県民のよりよい住生活並びに文化の向上に資するとともに、住宅建設の促進と住宅建設に関する技術の向上を図ることにより、住宅産業並びに関連産業の振興に寄与することを目的に設立された。住まいの文化賞審査・表彰事務や住情報のホームページの作成など、協議会の事業が円滑に進むよう、事務局として支援した。

f 住生活総合調査

住宅及び居住環境に対する居住者の満足度や今後の住まい方の意向等を5年毎に調査し、住生活基本法に基づく住生活の安定・向上に係る総合的な施策を推進する上で必要となる基礎資料を得ることを目的として国土交通省が実施した全国調査のうち、静岡県分をとりまとめた。

(4) 空き家対策の推進

ア 市町・民間団体と連携した空き家対策

(ア) 空き家等対策推進事業費

3,684,859 円 県  
(委託料 3,444,100 円)

a 空き家等対策市町連絡会議の開催等

- ・県と全市町による空き家等対策市町連絡会議により、各市町が実施している空き家対策事例の紹介、全国の先進事例や全国版空き家バンク等の情報を提供した。
- ・空き家等対策計画が未策定である賀茂地域4町（河津町、南伊豆町、松崎町、西伊豆町）について、ヒアリングや情報提供等を行い、計画策定のために支援した。
- ・「空き家等対策の推進に関する特別措置法」等に基づき設置される市町の協議会に委員として県職員が参加し、空き家に関する市町の取組を支援した。
- ・空き家問題相談員を育成するための講習会を3回開催した。
- ・一般社団法人住教育推進機構と共催で「イエの終活」をテーマとしたセミナーを県内1か所で開催した。

b 静岡不動産流通活性化協議会における情報共有等

- ・「静岡不動産流通活性化協議会」に参画し、空き家に関する情報を共有した。
- ・空き家に関する多様な相談ニーズに対応するため、行政だけでなく、不動産、法律、税務、建築などの専門家によるワンストップ相談会を開催した。
- ・過去に実施したワンストップ広域相談会への参加後、解決に至っていない空き家所有者に対し、市町が実施するフォローアップ時に専門家を派遣するフォローアップ支援を行った。（藤枝市、牧之原市）
- ・将来、空き家の増加が懸念される分譲住宅団地の住民等を対象に、市町が実施する出前講座に専門家の講師を派遣させた。（富士宮市、牧之原市）

(a) 空き家に関するワンストップ相談会の概要

<令和2年度 ワンストップ相談会開催概要>

開催日	令和2年9月12日、9月26日、10月3日、10月10日、10月24日、11月7日、12月5日
開催場所	熱海市、三島市、御殿場市、函南町、富士宮市、富士市、島田市、藤枝市、牧之原市、磐田市、御前崎市、森町（12市町） オンライン開催（県外在住者向け）
相談員	宅地建物取引士、司法書士、税理士、建築士、行政（県、市職員）

<令和2年度 ワンストップ相談会相談者数及び相談内容>

(組) 相談 者数	(件) 相談 件数	不動産 (宅建士)	法務 (司法書士)	税務 (税理士)	建築 (建築士)	行政等 (市町)
		87	149	63	33	21

(5) 少子・高齢社会に対応した住まいづくりの推進

ア サービス付き高齢者向け住宅等

(ア) 住宅行政推進費(再掲) 6,878,707 円 国 4.5/10

a サービス付き高齢者向け住宅の登録等

高齢者の居住の安定確保に関する法律に基づき、サービス付き高齢者向け住宅の登録及び登録事項の変更事務を行った。

<令和2年度 サービス付き高齢者向け住宅の登録・変更事務>

区 分	登 録	登録の変更	合 計
件 数	3 件	120 件	123 件

b 住宅確保要配慮者に対する賃貸住宅の供給の促進

平成29年10月に住宅確保要配慮者に対する賃貸住宅の供給の促進に関する法律(通称:住宅セーフティネット法)が改正され、高齢者、障害者等の住宅確保要配慮者を拒まない賃貸住宅の登録制度や登録された賃貸住宅の改修や入居者の家賃低廉化に対する補助制度等が創設された。法改正を受け、平成30年3月28日に静岡県賃貸住宅供給促進計画を策定・公表した。

(a) 本県の状況

- ・住宅確保要配慮者を拒まない賃貸住宅登録件数:4,550件(29,358戸)
- ・登録住宅等の情報提供、入居相談等を行う居住支援法人の指定件数:5法人
- ・国の補助制度を活用し、長泉町が子育て世帯に対する家賃低廉化補助制度を実施

(6) 災害時における住まいの確保

ア 被災者受入支援応急住宅

(ア) 被災者受入支援応急住宅借上げ事業費 2,320,270 円 県

a 被災者受入支援応急住宅の提供(東日本大震災により被災した方への対応)

民間住宅を借り上げ、応急仮設住宅として被災者に提供した。

<令和2年度 被災者受入支援応急住宅件数及び事業費>

件数	事業費
3件(令和2年4月)→2件(令和3年3月)	2,320,270円

(7) 宅地建物取引業及び宅地建物取引士への指導・監督

ア 宅地建物取引業法における行政事務

(ア) 宅地建物等指導費

9,356,578円 県

(委託料 8,348,660円)

宅地建物取引業法に基づき、必要な規制を行うことによって、業務の適正な運営と取引の公正を確保し、消費者の保護及び宅地建物の流通の円滑化を図った。

a 宅地建物取引業者等の指導・監督

宅地建物取引業者又は宅地建物取引士が法令違反の行為をした場合に、違反事実の是正により消費者の救済を図った。また、宅地建物取引業者又は宅地建物取引士に対して随時指導若しくは勧告を行い、必要に応じて行政処分を行った。

<令和2年度 宅地建物取引業者及び宅地建物取引士に対する行政処分等> (単位：件)

宅地建物取引業者					宅地建物取引士		
免許取消	業務停止	指示	勧告	文書指導	登録消除	事務禁止	指示
3	0	1	1	7	0	0	0

b 宅地建物取引業の免許

宅地建物取引業を営もうとする者からの申請に基づき、免許証を交付した。

<令和2年度 宅地建物取引業免許証交付>

(単位：件)

土木事務所		下田	熱海	沼津	富士	静岡	島田	袋井	浜松	計
件数	新規	1	7	23	15	27	10	7	30	120
	更新	4	14	45	30	70	32	29	68	292
	計	5	21	68	45	97	42	36	98	412

c 宅地建物取引士資格試験

宅地建物取引士試験を行う(一財)不動産適正取引推進機構を指導・監督した。

<令和2年度 宅地建物取引士試験実施状況>

受 験 者 数	合 格 者 数	合 格 率
4,406 人	600 人	13.6%

※試験は令和2年10月18日（日）に実施。

d 宅地建物取引士の登録等

宅地建物取引士資格試験の合格者からの申請に基づき、資格登録及び取引士証の交付を行った。

<令和2年度 宅地建物取引士資格登録>

登録者数 (転入を含む)	消除・移転者数	年度末現在登録者数	試験合格者累計
497 人	33 人	24,465 人	36,676 人 (令和2年度600人)

<令和2年度 宅地建物取引士証交付>

区 分	新 規	更 新	再 交 付	計
交 付 件 数	586 件	1,536 件	17 件	2,139 件

e 消費者相談

不動産を購入するに当たり注意すべき事項を小冊子「不動産売買の手引」にまとめ、消費者啓発に努めるとともに、消費者からの苦情相談に応じた。

<令和2年度 宅地建物取引にかかる苦情相談取扱件数>

(単位：件)

内 容	業務処理の原則	誇大広告等の禁止	広告開始時期の制限	取引態様の明示	媒介に伴う書面の交付	重要事項の説明	報酬の制限等	不当な履行遅延	契約書面の交付	違約金の支払	手付金等の返還	契約解除		瑕疵担保責任	マンション管理に関する問題	無免許営業	その他	計
												ローン不成立による解除	その他の解除					
件数	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	4	5

※軽易な相談を除く。

f 住宅瑕疵担保履行法の届出処理

新築住宅を消費者へ引き渡した宅地建物取引業者からの、年2回の基準日における引渡し及び保険加入の状況の届出を処理し、併せて、届出を行っていない業者への督促を行った。

<令和2年度 住宅瑕疵担保履行法の宅地建物取引業者からの届出処理件数> (単位：件)

基準日	届出件数			
	保険のみ	保険・供託併用	供託のみ	合計
第21回(令和2年3月31日)	357	3	1	361
第22回(令和2年9月30日)	346	3	1	350

(8) 建築士及び建築士事務所等への指導・監督

ア 建築士法等における建築行政事務

(ア) 宅地建物等指導費(再掲)

9,356,578 円 県

(委託料 8,348,660 円)

建築士法に基づき、建築士及び建築士事務所の登録、指導監督等を実施した。

a 建築士、建築士事務所に対する指導・監督

建築士及び建築士事務所に対し、適正な業務を行うよう指導した。

<令和2年度 建築士及び建築士事務所に対する行政処分等の件数> (単位：件)

区 分	建 築 士			建 築 士 事 務 所		
	免許取消	業務停止	戒 告	登録取消	事務所閉鎖	戒 告
一 級	0	0	0	0	0	0
二 級	0	0	0	0	0	0
木 造	0	0	0	0	0	0

※一級建築士は国土交通大臣が処分。

b 建築士免許の登録

一級建築士の登録は、国土交通大臣が行う。二級・木造建築士については、平成21年度より、指定登録機関である(公社)静岡県建築士会が行っている。

<一級、二級及び木造建築士試験>

(令和2年度実施結果)

区 分	受験者数	合格者数	合格率
一 級	703 人	68 人	9.7%
二 級	566 人	163 人	28.8%
木 造	2 人	2 人	100.0%

※一級建築士試験は国土交通大臣が実施。

c 建築士事務所の登録

建築士事務所の登録は、平成21年度より、指定事務所登録機関である（一社）静岡県建築士事務所協会が行っている。

d 浄化槽法における建築行政事務

浄化槽法に基づき、浄化槽工事業者及び特例浄化槽工事業者の登録等を実施した。

<令和2年度 浄化槽工事業者登録及び届出件数>

(単位：件)

区 分	前年度末 累計	新 規	更 新	抹 消	年度末累計
浄化槽工事業者登録	97	16	12	15	98
特例浄化槽工事業者届出	691	6	更新不要	21	676

※浄化槽工事業者登録の有効期間は5年。

(9) 団体助成等

ア (公社) 静岡県建築士会等への助成

(ア) 建築住宅団体助成

1,800,000 円 県  
(補助金 1,800,000 円)

a (公社) 静岡県建築士会への助成

(公社) 静岡県建築士会の行う研修会及び機関紙の発行等の事業に対して助成し、業界の健全な発展の促進を図った。

b (公社) 静岡県宅地建物取引業協会への助成

(公社) 静岡県宅地建物取引業協会の行う研修会、講習会及び無料法律相談等の事業に対して助成し、業界の健全な発展の促進を図った。

### 3 評価・改善

#### (1) 評価

指標名		現状値 (年度)	実績				目標値 (年度)
			H29 年度	H30 年度	R元 年度	R2 年度	
成果 指標	豊かな暮らし空間創 生住宅地区画数	累計 121区画 (H28年度)	累計 239区画	累計 309区画	累計 309区画	累計 314区画	累計 400区画 (R3年度)
活動 指標	豊かな暮らし空間創 生の普及・啓発のた めの企業訪問回数	9回 (H28年度)	10回	12回	10回	11回	毎年度 10回
	良質な住宅に関する セミナー開催回数	4回 (H28年度)	8回	14回	10回	10回	毎年度 10回
	空家等対策計画 策定市町数	3市町 (H28年度)	15市町	23市町	28市町	30市町	28市町 (R3年度)

「豊かな暮らし空間創生住宅地区画数」は、目標達成に向けて順調に数値を伸ばしている。

また、「豊かな暮らし空間創生の普及・啓発のための企業訪問回数」、「良質な住宅に関するセミナー開催回数」については、計画どおり実施した。

「空家等対策計画策定市町数」については、目標を達成した。

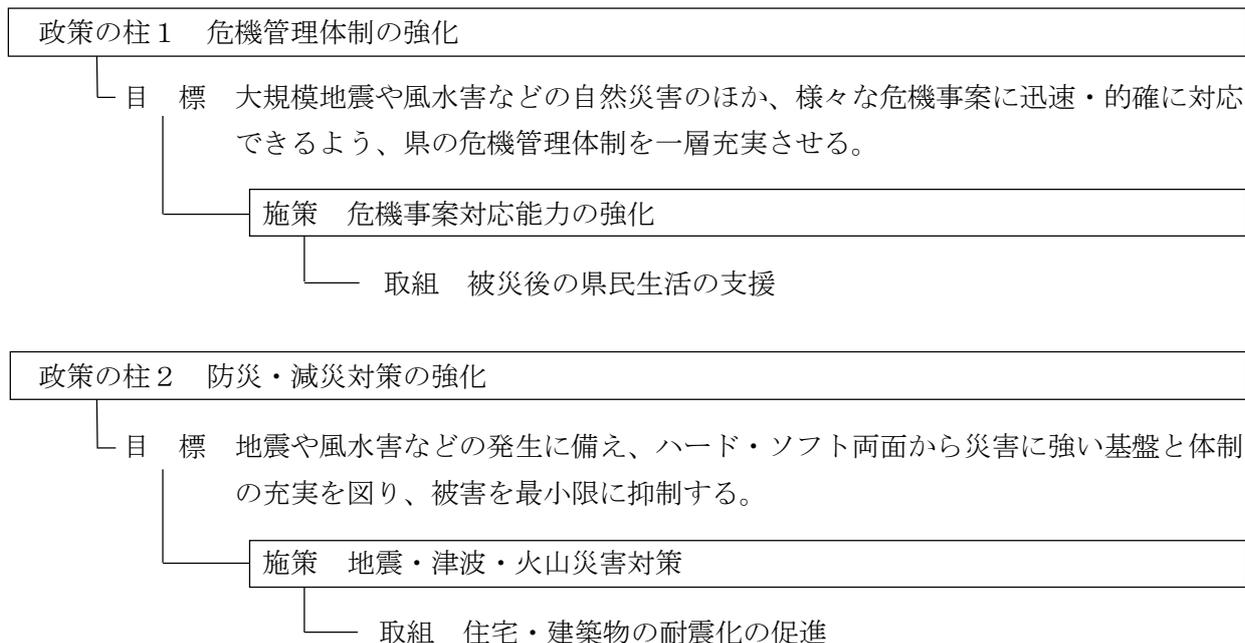
#### (2) 改善

「豊かな暮らし空間創生住宅地区画数」については、令和2年度は既認定地の拡張により、認定区画数が増加したものの、新規認定申請がなかったことから、企業訪問に加え、市町に対して民間の宅地造成への支援協力を要請するなど、豊かな暮らし空間創生住宅地の普及啓発に取り組む。

「空家等対策計画策定市町数」については、目標を前倒して達成したが、未策定の市町に対し、引き続き策定を促していく。

## II 建築安全推進課

### 1 施策の体系（新ビジョン）



### 2 事務又は事業の目的、計画、実績（成果）

#### （1）被災後の県民生活の支援

##### ア 地震被災建築物応急危険度判定体制の強化

##### （ア）震災建築物対策事業費

1,931,714 円 県

（委託料 1,804,000 円）

地震による被害を受けた建築物の危険度を判定し、余震による二次災害を防止するため、「地震被災建築物応急危険度判定士資格認定制度」に基づき、判定士の認定登録や判定士養成講習会を開催した。令和3年4月1日現在で、判定士の認定登録者数は5,545人である。

#### <令和2年度 判定士養成講習会開催実績>

開催回数	受講者数	新規認定登録者数※1
5回	(新規) 196人	196人
	(更新) 0人※2	

※1 新規認定登録者数には、他県からの転入者に対する相互認証等による登録を含む。

※2 更新登録対象者の講習会受講は任意となっているが、令和2年度は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響により、受講の対象外とした。

(2) 住宅・建築物の耐震化の促進

ア プロジェクト「TOUKAI-0」総合支援事業の推進

(ア) プロジェクト「TOUKAI-0」総合支援事業費 578,747,682 円 県

〔委託料 206,168,816 円〕  
〔補助金 371,443,000 円〕

想定される巨大地震による住宅及び建築物の倒壊から県民の命を守るため、昭和56年5月以前の旧耐震基準で建てられた住宅及び建築物の耐震診断や耐震改修に対する助成事業等を実施し、市町と連携して耐震化を促進した。令和2年度の9月補正予算では、新型コロナウイルス感染症の影響により、重要性が再認識された在宅避難を促進するため、地震後の在宅避難が可能となる高い耐震性を確保する耐震改修に対する助成額を増額する制度拡充を行った。また、耐震診断結果の報告を義務付けた緊急輸送路等沿いの建築物については、令和3年度末の報告期限までに報告が完了するよう、希望する所有者に代わって県が委託し耐震診断を実施した。

(令和2年度)

<プロジェクト「TOUKAI-0」総合支援事業実施状況>

(単位：円)

No.	事業名	事業費	内容
1	わが家の専門家診断事業 (専門家による無料の耐震診断)	28,337,000	昭和56年5月以前の旧耐震基準で建てられた木造住宅の耐震補強を促進するため、専門家による耐震診断事業を実施する市町に助成(実績1,603戸(35市町))
2	木造住宅補強計画策定事業	4,469,000	倒壊の危険性が高い木造住宅の補強計画を策定する所有者に補助する市町に助成(実績109戸(15市町)うち57戸は高齢者割増有)
3	木造住宅耐震補強助成事業 (定額)	119,448,000	倒壊の危険性が高い木造住宅の耐震補強を実施する所有者に補助する市町に助成(実績230戸(26市町)うち130戸は高齢者等割増有、22戸は在宅避難促進割増有)
4	木造住宅耐震補強助成事業 (補強計画一体型)	166,960,000	倒壊の危険性が高い木造住宅の耐震補強を実施する所有者に補助する市町に助成(実績480戸(21市町)うち189戸は高齢者等割増有、29戸は在宅避難促進割増有)
5	木造住宅建替助成事業	10,253,000	倒壊の危険性が高い木造住宅の建替え、住み替えを実施する所有者に補助する市町に助成(実績122戸(9市町))
6	緊急輸送道路沿道等 木造住宅耐震化助成事業	100,000	緊急輸送道路沿道等に存在する倒壊の危険性が高い木造住宅の耐震補強・建替え・除却を実施する所有者に補助する市町に助成(実績1戸(1市))
7	住宅相談支援事業	2,246,000	耐震補強未実施の木造住宅の所有者等への意向調査や、住宅相談員の派遣を実施する市町に助成(実績6市町)
8	専門家派遣事業	231,000	耐震診断実施済みだが、耐震補強に進んでいない木造住宅の所有者等へ専門家による戸別訪問等を実施する市町に助成(実績5市)
9	地域耐震化推進事業	55,000	地域の耐震化を推進する民間組織に補助する市町に助成(実績2市)

10	建築物等耐震診断事業	862,000	木造住宅以外の建築物の耐震診断を実施する所有者に補助する市町に助成（実績10棟（6市町））
11	建築物補強計画策定事業	1,401,000	木造住宅以外の建築物の補強計画を策定する所有者に補助する市町に助成（実績3棟（3市町））
12	建築物耐震化助成事業	—	木造住宅以外の建築物の耐震補強又は建替えを実施する所有者に補助する市町に助成（実績なし）
13	緊急輸送道路沿道等建築物耐震化助成事業	970,000	緊急輸送道路沿道等に存在する建築物等（耐震診断義務化建築物を含む）の耐震補強・建替え・除却を実施する所有者に補助する市町に助成（実績2棟（2市町））
14	ブロック塀等耐震改修促進事業	4,640,000	ブロック塀等の倒壊による災害を未然に防止するため、ブロック塀等の撤去を実施する所有者に補助する市町に助成
	撤去	(4,640,000)	実績168件（12市町）
	改善	—	（豊かな暮らし空間創生事業費にて計上）
15	事業推進	3,576,282	
	耐震ナビ保守管理及び更新(※)	(358,116)	ホームページアクセス数:約6,958件
	住宅・建築物住宅耐震化推進協議会(※)	(2,082,300)	技術者等派遣:3回、延べ9人 講演会等
	プロジェクト「TOUKA I-O」広報事業	(1,135,866)	パンフレット作成等
16	沿道建築物	84,920,000	
	耐震診断事業（委託方式）(※)	(64,449,000)	所有者から県に申込のあった、耐震診断の実施及び結果の報告を義務付けられた緊急輸送ルート等沿道建築物の耐震診断事業（実績70棟）
	”（補助方式）	(20,471,000)	耐震診断の実施及び結果の報告を義務付けられた緊急輸送ルート等沿道建築物の耐震診断を実施する所有者に対する補助（実績5棟）
17	中小企業ホテル・旅館耐震化助成事業	—	要緊急安全確認大規模建築物のうちホテル・旅館の用途に供する既存建築物の耐震補強又は建替えを実施する所有者（中小企業者）に補助する市町に助成（実績なし）
小計		428,468,282	
R1→R2繰越額		150,279,400	
4	木造住宅耐震補強助成事業（補強計画一体型）	(11,000,000)	実績 30棟（1市）
16	沿道建築物耐震診断事業（委託方式）(※)	(139,279,400)	実績 103棟
合計		578,747,682	
R2→R3繰越額		86,751,000	木造住宅耐震補強助成事業（補強計画一体型）（20棟（2市））、沿道建築物耐震診断事業（委託方式）

※は委託料

<プロジェクト「TOUKAI-0」総合支援事業実施状況内訳> (単位:円・件)

No	市町名	1わが家の専門家診断		2木造住宅補強計画策定			3木造住宅耐震補強(定額)				4木造住宅耐震補強(補強計画一体型)				
		実績 件数	県費	実績件数		県費	実績件数			県費	実績件数			県費	
				全体	うち 高齢者		全体	うち 高齢者	うち 在宅避難 促進		全体	うち 高齢者	うち 在宅避難 促進		
1	下田市	13	229,000									1	1		400,000
2	東伊豆町	12	212,000				1	1		550,000					
3	河津町	5	88,000												
4	南伊豆町	4	70,000												
5	松崎町	5	88,000	1	1	48,000	1	1		550,000					
6	西伊豆町	4	70,000	2		48,000	2			900,000					
7	熱海市	8	141,000									11	2		3,500,000
8	伊東市	27	477,000									25	12		8,623,000
9	沼津市	93	1,645,000				10	3	1	4,950,000		52	6	3	16,650,000
10	三島市	9	159,000	13	8	539,000	15	9	2	7,950,000					
11	御殿場市	46	813,000	2	1	72,000	4	3	1	2,250,000		11	7		4,000,000
12	裾野市	25	442,000				3			1,350,000		11	3		3,600,000
13	伊豆市	8	141,000	8	4	296,000	7	3		3,450,000					
14	伊豆の国市	2	35,000	5	2	170,000	5	2		2,450,000					
15	函南町	10	176,000				2	2		1,100,000		8	3		2,700,000
16	清水町	13	229,000									5	4		1,892,000
17	長泉町	10	176,000	9	5	589,000	5	4	3	3,100,000					
18	小山町	15	265,000									6	3	1	2,250,000
19	富士宮市	34	601,000	2	1	72,000	3	1		1,450,000		22	6		7,200,000
20	富士市	113	1,998,000				9	5	[1]	4,550,000		116	46	[16]	39,200,000
21	静岡市	197	3,484,000									75 (30)	18 (20)	7 (1,100,000)	25,350,000
22	島田市	47	831,000	2	1	72,000	4	3		2,100,000		34	24	6	13,500,000
23	焼津市	38	672,000	8	7	361,000	19	17	2	10,550,000		24	16	5	9,550,000
24	藤枝市	105	1,857,000				9	6	2	4,950,000		34	16	4	12,395,000
25	牧之原市	8	141,000				3	2	1	1,700,000		4	3		1,500,000
26	吉田町	25	442,000				1			450,000		7	4	1	2,650,000
27	川根本町	8	141,000	2	1	72,000	2	1		700,000					
28	磐田市	81	1,432,000	13	5	428,000	18	11	6	10,048,000					
29	掛川市	44	778,000				5	1		2,350,000		27	14	2	9,800,000
30	袋井市	9	159,000	4		135,000	9	3	1	4,500,000		1			300,000
31	御前崎市	9	159,000									4	1		1,300,000
32	菊川市	23	406,000	7	3	391,000	7	2		3,350,000					
33	森町	17	300,000	31	18	1,176,000	31	18		15,750,000					
34	浜松市	532	9,411,000	[81]			53	32	3	27,500,000					
35	湖西市	4	69,000				2			900,000		2			600,000
合計		1,603	28,337,000	109	57	4,469,000	230	130	22	119,448,000		480 (30)	189 (20)	29 [16]	166,960,000 (1,100,000)

※ ( ) はR1→R2繰越分、[ ] は市町単独補助

<プロジェクト「TOUKAI-0」総合支援事業実施状況内訳> (単位:円・件)

No	市町名	5木造住宅建替		6緊急路木造耐震化		7住宅相談支援		8専門家派遣		9地域耐震化推進	
		実績 件数	県費	実績 件数	県費	実績 件数	県費	実績 件数	県費	実績 件数	県費
1	下田市										
2	東伊豆町										
3	河津町										
4	南伊豆町										
5	松崎町										
6	西伊豆町										
7	熱海市										
8	伊東市										
9	沼津市	11	550,000			1	613,000				
10	三島市	14	999,000								
11	御殿場市	4	300,000								
12	裾野市										
13	伊豆市										
14	伊豆の国市										
15	函南町										
16	清水町	6	445,000								
17	長泉町										
18	小山町					1	450,000				
19	富士宮市	3	222,000			1	161,000	1	29,000		
20	富士市					1	643,000				
21	静岡市										
22	島田市							1	6,000		
23	焼津市	2	161,000	1	100,000			1	128,000	1	20,000
24	藤枝市	19	2,181,000			1	306,000	1	66,000		
25	牧之原市							1	2,000		
26	吉田町										
27	川根本町										
28	磐田市	38	3,183,000							1	35,000
29	掛川市	25	2,212,000			1	73,000				
30	袋井市										
31	御前崎市										
32	菊川市										
33	森町										
34	浜松市										
35	湖西市										
合計		122	10,253,000	1	100,000	6	2,246,000	5	231,000	2	55,000

※ ( ) はR1→R2繰越分、[ ] は市町単独補助

<プロジェクト「TOUKAI-0」総合支援事業実施状況内訳> (単位:円・件)

No	市町名	10建築物等耐震診断		11建築物補強計画策定		12建築物耐震化		13緊急路建築物耐震化		14ブロック塀 撤去	
		実績 件数	県費	実績 件数	県費	実績 件数	県費	実績 件数	県費	実績 件数	県費
1	下田市										
2	東伊豆町									4	126,000
3	河津町										
4	南伊豆町									2	61,000
5	松崎町									1	24,000
6	西伊豆町										
7	熱海市										
8	伊東市							1	406,000		
9	沼津市	2	523,000							23	647,000
10	三島市										
11	御殿場市										
12	裾野市									4	118,000
13	伊豆市										
14	伊豆の国市										
15	函南町										
16	清水町										
17	長泉町										
18	小山町									2	35,000
19	富士宮市	1	60,000								
20	富士市	4	168,000								
21	静岡市	[3]		[2]		[1]				[260]	
22	島田市									32	744,000
23	焼津市									39	876,000
24	藤枝市	1	18,000								
25	牧之原市			1	63,000					1	15,000
26	吉田町										
27	川根本町										
28	磐田市			1	1,200,000						
29	掛川市	1	45,000							34	1,179,000
30	袋井市									14	418,000
31	御前崎市										
32	菊川市										
33	森町	1	48,000	1	138,000			1	564,000		
34	浜松市	[1]									
35	湖西市									12	397,000
	合計	10 [4]	862,000	3 [2]	1,401,000			2 [1]	970,000	168 [260]	4,640,000

※ ( ) はR1→R2繰越分、[ ] は市町単独補助

イ 建築物の耐震改修の促進に関する法律の施行

(ア) 耐震改修計画の認定等

建築物の耐震改修の促進に関する法律（耐震改修促進法）に基づき、知事が所管行政庁となっている区域における建築物の耐震改修の計画等に係る認定を行なっている。

<認定件数>

区 分	条文	令和2年度 認定件数	備 考
建築物の耐震改修の計画	第17条	2	第18条により準用される計画の変更を含む。
建築物の地震に対する安全性	第22条	0	
区分所有建築物の耐震改修の必要性	第25条	0	

(3) がけ崩等土砂災害防災対策の推進

ア がけ崩等土砂災害防災対策の推進

(ア) 宅地造成等規制法の施行

宅地造成に伴い生じるがけ崩れ、土砂流出を未然に防止するため、5市3町の328km<sup>2</sup>を宅地造成工事規制区域に指定している。

宅地造成工事に係る技術的な指導を行うとともに、宅地造成工事規制区域監視員によるパトロールを実施し、違法行為の取り締まりの強化を図った。

※ 宅地造成工事規制区域・・・5市3町（熱海市、伊東市、御殿場市、下田市、伊豆の国市、東伊豆町、河津町、南伊豆町）

※ 許可権限移譲4市・・・熱海市、伊東市、御殿場市、伊豆の国市（県の事務処理特例条例による）

宅地造成等規制法の実施状況調

(令和3年3月31日現在)

区分 年度	届 出		許 可		変更許可		不許可 件数	取消 件数	完了 検査	処分及び措置状況		
	件数	面積 (㎡)	件数	面積 (㎡)	件数	面積 (㎡)				監督 処分	改善 命令	勧告
30年度	0	0	3	30,407	3	335,279	0	0	5	0	0	0
R元年度	0	0	3	5,823	1	19,526	0	0	3	0	0	0
R2年度	0	0	5	31,158	3	82,691	0	0	1	0	0	0



(4) 建築物の安全・安心対策等の推進

ア 建築基準法等に基づく行政事務

(ア) 建築指導行政費（安全推進）

6,588,343 円 県

a 建築許可

建築基準法に基づき、各種許可を行っている。許可に際しては、その種類に応じ、公聴会、建築審査会、都市計画審議会等の手続きを経ている。

<建築許可件数>

(令和3年3月31日現在)

種別	接道許可	道路内許可			用途地域許可	卸売市場等	高さ許可	日影許可	計
		44-1-2	44-1-4						
条文	43-2-2	44-1-2	44-1-4		48	51	55	56-2	112
件数	103	6	0	0	2	1	0	0	
備考	○	○	○	◎	●	□	○	○	

※ ◎（建築審査会、アーケード等審査協議会）・○（建築審査会）

●（建築審査会、公聴会）・□（都市計画審議会）

<建築審査会及び公聴会等開催回数>

(令和3年3月31日現在)

種別	建築審査会	公聴会	アーケード等審査協議会	都市計画審議会	計
回数	4	2	0	1	7

b 建築認定

土地の有効利用となるものや周辺環境等に調和しているもの及び特定行政庁が認めたものは、建築基準法等を一部緩和して建築することができる。

<建築認定件数>

(令和3年3月31日現在)

種別	法適用除外認定	接道認定	高さ	一団地認定	一団地認定の変更	一団地認定の取り消し	段階改修における全体計画	県条例認定	計
条文	3	43-2-1	55	86-1	86-2-1	86の5	86の8	5, 12, 13, 46	49
件数	0	49	0	0	0	0	0	0	

c 建築協定

建築協定は、特定の区域内において土地所有者等が総意により建築物の敷地、位置、構造、用途及び形態等について、自主的に一定の制限を加えるよう協定を締結するものであり、住宅地としての環境や商店街としての利便を高度に維持増進させ、良好な環境の街づくりを推進するものである。県はこの認可及び指導を行っている。

<建築協定の締結状況（令和2年度において効力を有するもの）> (令和3年3月31日現在)

認可年度	27年度以前	28年度	29年度	30年度	R元年度	R2年度	計
地区数	90	1	0	0	0	0	91

d 地区計画

地区計画は、市町が都市計画法に基づき、市街地の良好な環境整備のため、地区の状況や特性に応じて、建築物に必要な用途、敷地及び形態等のきめ細かな計画を策定するものである。また、県は実効性を高めるため、市町に建築条例を制定するよう働きかけている。

<地区計画策定状況（県全体）> (令和3年3月31日現在)

年度	27年度以前	28年度	29年度	30年度	R元年度	R2年度	計
地区計画 決定区域数	176	6	4	7	6	6	205
条例制定数	101	3	8	3	4	4	123

e 白地地域の建築形態規制

都市計画区域内で市街化調整区域及び用途地域の指定のない区域並びに準都市計画区域で用途地域の指定のない区域を白地地域という。平成12年の法改正により、特定行政庁が、白地地域内の建ぺい率や容積率等について地域の状況に応じて指定することが義務化された。このことにより、平成15年度及び16年度に、特定行政庁である静岡市、浜松市、沼津市及び富士市の4市を除き、県は市町村の意見に配慮し県都市計画審議会の審議を経て全ての白地地域において指定した。以降、新たに発生した白地地域内について指定している。

<指定状況（令和3年3月31日現在）>

23都市計画区域（32市町）、1準都市計画区域（1市）

<静岡県の指定区域における規制内容>

- ①建ぺい率（70%、60%、40%）
- ②容積率（400%、300%、200%、80%）
- ③建築物の各部分の高さ
- ④日影による中高層建築物の高さ制限

f 違反建築物の指導

社会的に大きな影響を与えた全国的な建築基準法違反の事案として、免震材料に係る不正事案（平成26年度）、免震・制振オイルダンパーに係る不正事案（平成30年度）、共同住宅の界壁仕様等に係る不適合事案（平成30年度）が挙げられる。県は、これらの違反建築物に対し、国土交通省及び県内特定行政庁と情報共有を行いながら、適切な是正指導等を行っている。

<違反建築物への措置状況>

（令和3年3月31日現在）

区 分	対象件数 (県所管)	措置状況
免震材料に係る不正事案	4件	完結
免震・制振オイルダンパーに係る不正事案	19件	完結：15件、是正指導中：4件
共同住宅の界壁仕様等に係る不正事案	646件	完結：14件、是正指導中：632件

違反建築物の処理状況調

1 総 括

（令和2年度）

（令和3年3月31日現在）

区分 土木 事務所	違反件数 (a)=(b)+(c)	手続違反 のみ (b)	実態違反 あり (c)=(d)+(e)	措置状況		法第12条第 5項報告を 求めたもの	法第9条 命令を行 ったもの
				是正済 (d)	未是正 (e)		
				下 田	1		
熱 海	3	2	1	1	0	1	0
沼 津	7	4	3	3	0	7	0
島 田	12	3	9	9	0	12	0
袋 井	13	10	3	3	0	13	0
浜 松	0(1)	0	0(1)	0	0(1)	2(1)	0
合 計	36(1)	19	17(1)	17	0(1)	36(1)	0
元年度	21(1)	14	7(1)	12	0(1)	21(1)	0
30年度	24(1)	10	14(1)	14	0(1)	24(1)	0

(注)過年度分を（ ）内に外書き

2 未是正の内訳

（令和3年3月31日現在）

区分 土木 事務所	違 反 建 築 物				処理状況		摘 要
	発見年月日	構造・面積	所有者名	違反内容	年月日	内 容	
浜松土木	H18年 8月31日	鉄骨造1階 延面積：738m <sup>2</sup>	(株)サハラ	法第20条 (構造耐力)	H18年 12月6日	是正指導中	

g 指定確認検査機関等の指導

建築基準法の適正な執行を図るため、本県を業務区域とする指定確認検査機関のうち、(一財)静岡県建築住宅まちづくりセンター(国土交通省指定)及び(株)確認サービス(国土交通省指定)に対し、同法第77条の31第2項の規定に基づき、特定行政庁として定期的な立入検査を実施した。

また、本県委任の指定構造計算適合性判定機関であるNPO法人静岡県建築技術安心支援センター(本県指定)及び(一財)日本建築センター(国土交通省指定)に対し、同法第77条の35の17第1項の規定に基づき、定期的な立入検査を実施した。

(イ) 新 指定道路調査等事業費 8,063,000 円 県  
(委託料 8,063,000 円)

伊豆市の令和2年度末の都市計画区域拡大に伴い、これまで都市計画区域外であった地域において建築基準法第42条の規定が適用されることとなるため、新たに都市計画区域内となる地域における指定道路図を作成し公開した。

イ 建築物の安全確保の推進、特殊建築物の防災点検の推進

(ア) 建築指導行政費(確認検査) 12,056,562 円 県  
(委託料 3,528,395 円)

a 建築基準法に基づく建築確認検査事務

建築基準法に基づく建築確認検査事務を行う建築主事を本庁及び土木事務所に配置し、事務を処理した。

<令和2年度 建築確認・中間及び完了検査申請受付件数(建築物・工作物・建築設備)> (単位:件)

区分 土木事務所別	確認申請	確認申請 (計画変更分)	中間検査	完了検査
本 庁	24	6	33	19
下 田	16	0	1	15
熱 海	11	0	2	5
沼 津	12	0	0	11
島 田	6	1	2	7
袋 井	20	2	3	18
浜 松	2	0	0	3
計	91	9	41	78

※申請件数は、計画通知を含む。

b 建築着工統計調査

国土交通省から委託を受け、建築物の動態統計調査の基礎資料を作成した。

<令和2年度 建築着工統計調査>

着工建築物	床面積の合計	工事費予定額
17,461 棟	3,137,634 m <sup>2</sup>	629,424,040,000 円

c 特殊建築物の防災点検

建築物の総合的な防災対策として、建築物を常時適正に維持保全させるため、特殊建築物を対象とした定期報告制度を活用し、建築物防災週間において立入指導等を行っている。令和2年度は、定期報告の督促、防災査察（完了検査未実施の状況調査等）を中心とした立入指導を行った。

<令和2年度 防災週間立入指導実績>

(単位：件)

土木事務所別	民間建築物耐震化促進	アスベスト対策の推進	定期報告の督促・防災査察	広告板の緊急点検	その他 (天井材、窓ガラス、ブロック塀等)	計
下田	7	0	1	0	0	8
熱海	0	0	1	0	0	1
沼津	0	0	24	0	0	24
島田	22	0	1	0	0	23
袋井	0	0	0	0	0	0
浜松	0	0	3	0	0	3
計	29	0	30	0	0	59

※ダイレクトメール等による指導件数は含まない。

ウ 優良な建築物の普及促進、建築物の環境対策の普及促進

(ア) 建築指導行政費（確認検査）（再掲）

12,056,562 円 県

(委託料 3,528,395 円)

a 建築物のエネルギー消費性能の向上に関する法律の施行

建築物の省エネルギー対策を推進するため、2,000m<sup>2</sup>以上の建築物については省エネ基準適合性の判定、確認、300m<sup>2</sup>以上の建築物については届出の確認を行った。

<令和2年度 省エネ基準適合性判定、届出実績>

(単位：件)

所 管	適合性判定	届 出
本 庁	0	39
下 田	—	8
熱 海	—	12
沼 津	—	94
島 田	—	42
袋 井	—	66
浜 松	—	14
計	0	275

b 静岡県建築物環境配慮制度の施行

環境性能に優れた建築物の整備を推進するため、2,000㎡以上の建築物について、総合的な環境性能評価の届出の受理及び内容確認を行った。

<令和2年度 静岡県建築物環境配慮計画書届出実績>

(単位：件)

特 定 行政庁 名 称	提出件数	公表件数	評価ごとの内訳				
			S (素晴らしい)	A (大変良い)	B+ (良い)	B- (やや劣る)	C (劣る)
静 岡 県	47	45	0	6	25	16	0
静 岡 市	15	15	0	3	10	2	0
浜 松 市	38	38	1	6	20	11	0
沼 津 市	6	4	0	3	2	1	0
富 士 市	10	10	0	2	6	2	0
富士宮市	4	4	0	0	4	0	0
焼 津 市	2	2	1	0	0	1	0
計	122	118	2	20	67	33	0

### 3 評価・改善

#### (1) 評価

指標名		現状値 (年度)	実績				目標値 (年度)
			H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	
成果 指標	住宅の耐震化率	82.4% (H25年)	—	89.3%	—	—	95% (R2年度)
	多数の者が利用する 特定建築物の耐震化 率	90.3% (H28年度)	91.4%	92.1%	93.2%	R3年9月 公表 予定	95% (R2年度)
活動 指標	耐震化未実施の木造 住宅に対する戸別訪 問等実施戸数	累計57,048戸 (H25～H28年度)	13,984戸	17,262戸	17,275戸	15,879戸	累計56,000戸 (H30～R3年度)
	耐震化未実施の多数 の者が利用する特定 建築物の所有者に対 する指導回数	累計2,178回 (H25～H28年度)	541回	780回	755回	476回	累計3,000回 (H30～R3年度)

- ・「静岡県耐震改修促進計画」に掲げる耐震化率の目標達成に向けて、プロジェクト「TOUKA I-0」総合支援事業により、住宅や建築物等の耐震化を積極的に推進している。
- ・耐震化未実施の木造住宅の所有者等に対して、県民だよりや市町広報誌等により、耐震化の必要性と支援制度についての周知や、市町と連携した「耐震診断未実施の住宅」へのダイレクトメールの発送を行うとともに、耐震化の進まない高齢者世帯等を中心に戸別訪問などにより啓発活動を実施し、活動指標については順調に推移している。
- ・成果指標である「住宅の耐震化率」は、平成30年度の実績が89.3%に留まっており、更なる取組の強化が必要である。
- ・耐震化未実施の多数の者が利用する特定建築物については、「建築物の耐震改修の促進に関する法律」に基づき、静岡県耐震改修促進計画において耐震診断の実施と診断結果の報告を義務付けた「要緊急安全確認大規模建築物」などの所有者等への面談や電話等による指導を実施し、活動指標については着実に推移している。
- ・成果指標である「多数の者が利用する特定建築物の耐震化率」は、令和元年度末現在の実績が93.2%となっており、引き続き取組が必要である。

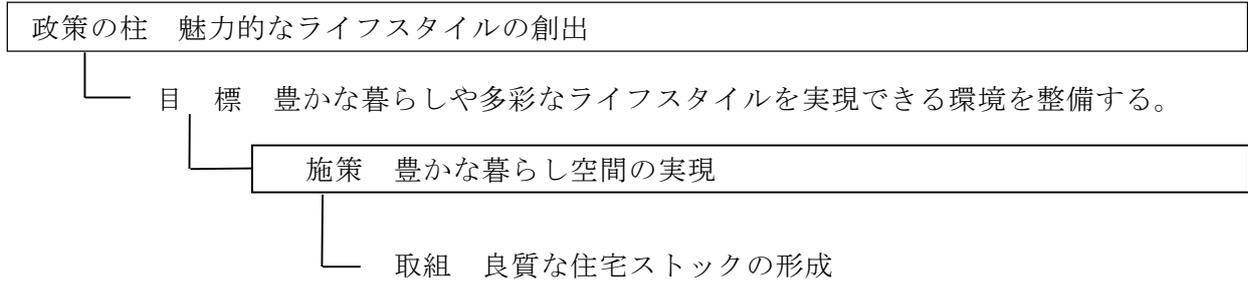
#### (2) 改善

- ・住宅の耐震化については、高齢者世帯を中心に出席講座等による周知・啓発を引き続き実施するとともに、木造住宅の耐震補強の助成制度に加え、建替え助成制度を活用し、市町等と連携して住宅の耐震化を推進する。また、住宅の耐震化が困難な世帯には、耐震性のある住宅への住み替えや防災ベッド等の設置などの耐震化以外の「命を守る対策」を提案するとともに、市町への助成制度により、これらの取組を支援していく。

- 多数の者が利用する特定建築物の耐震化については、継続して個別訪問やダイレクトメールにより耐震化の必要性を説明し啓発する。また、「要緊急安全確認大規模建築物」のうち、未だ耐震化に取り組んでいない所有者などに対しては、訪問などによる指導と、手厚い補助制度による支援を継続し、耐震化を促す。

### Ⅲ 公営住宅課

#### 1 施策の体系（新ビジョン）



#### 2 事務又は事業の目的、計画、実績（成果）

##### (1) 良質な住宅ストックの形成

＜県営住宅事業特別会計＞

ア 重 県営住宅総合再生整備事業費

3,044,920,981 円 国 4.5/10

委託料	240,622,269 円
工事請負費	2,699,384,482 円
その他	104,914,230 円

公営住宅法に基づく県営住宅の整備については、1団地51戸の建替事業に着手し、2団地65戸の建替事業が完了した。

#### I 令和2年度現年分

##### a 委託料・工事費

区分	予算	執行	箇所	団地名	構造	戸数	支出額(円)	繰越額(円)	工期	備考
委託 (新規)	委託	公営	静岡市	有明			3,740,000		R2.10.19 R3.2.26	居住改善・給水管改善等設計 全体契約額 29,150,000 建替設計 全体契約額 25,080,000 全体契約額 17,347,000 アドバイザー業務
	委託	公営	袋井市	袋井		45	8,745,000		R2.8.11 R3.7.30	
	委託	公営	静岡市	押切西					R2.8.11 R3.8.31	
	委託	公営	静岡市	麻機羽高			7,000,000		R2.8.7 R4.3.16	
				本庁執行	小計	新規		19,485,000		

委託 (新規)	委託	土木	熱海市	相之原			1,595,000		R2.12.3 R3.3.19	解体設計	
	委託	土木	清水町	徳倉			3,421,000		R2.8.4 R3.1.29	外壁改修・給水管改善設計	
	委託	土木	富士市	吉原			2,079,000		R2.6.18 R2.9.7	外壁改修・給水管改善設計	
	委託	土木	静岡市	吉川			440,000		R2.9.2 R2.11.27	電波障害	
	委託	土木	静岡市	押切西			8,899,000		R2.9.24 R3.1.13	地質調査	
	委託	土木	静岡市	麻機北他			4,455,000		R2.6.10 R2.8.31	外壁改修等設計	
	委託	土木	袋井市	袋井			5,148,000		R2.10.10 R3.1.29	地質調査	
	委託	土木	磐田市	磐田			2,849,000		R2.5.23 R2.9.11	外壁改修設計	
	委託	土木	浜松市	浜北			5,951,000		R2.10.31 R3.2.26	公共下水道管渠設置設計	
	委託	土木	浜松市	鷺の宮			1,485,000		R2.7.4 R3.9.23	外壁改修設計	
				土木執行	小計	新規		36,322,000			
				委託(新規)	小計			55,807,000			
委託 (継続)	委託	公営	浜松市	佐鳴湖			10,373,400		R元.8.9 R3.3.19	全体契約額 17,373,400 アドバイザリー業務	
	委託	公営	浜松市	子安		50	30,437,000		R元.6.27 R2.7.31	全体契約額 33,363,000 建替設計	
	委託	公営	静岡市	東部			6,031,548		H23.7.12 R9.3.31	全体設計額 3,316,000,000 建替設計	
	委託	公営	沼津市	今沢			115,914,321		H30.7.6 R12.7.31	全体設計額 3,597,000,000 建替設計	
				本庁執行	小計	継続		162,756,269			
	委託	土木	裾野市	茶畑			3,960,000		R元.12.21 R3.3.22	工事監理	
	委託	土木	富士市	自由ヶ丘			8,580,000		R元.12.20 R3.3.10	工事監理	
	委託	土木	静岡市	長田東			2,519,000		R元.12.24 R3.2.12	工事監理	
	委託	土木	袋井市	袋井			7,000,000		R2.1.30 R3.6.15	全体契約額 10,230,000 工事監理	
				土木執行	小計	継続		22,059,000			
			委託(継続)	小計			184,815,269				
委託			合計			①	240,622,269				

	予算	執行	箇所	団地名	構造	戸数	支出額(円)	繰越額(円)	工期	備考
工事 (新規)	工事	土木	裾野市	茶畑		40	483,661,013	271,158,000	R2.12.12 R3.6.30	全体計画額 768,440,000 建替
	工事	土木	富士市	自由ヶ丘		41	715,248,375		R2.12.20 R3.3.10	全体計画額 754,800,000 建替
	工事	土木	富士市	吉原			31,856,000		R2.11.11 R3.2.4	外壁改修・給水管改善
	工事	土木	富士市	岩本山			90,046,000		R2.10.1 R3.3.15	外壁改修
	工事	土木	静岡市	吉川			40,491,000		R2.9.19 R3.3.5	全体計画額 941,766,000 建替
	工事	土木	静岡市	安倍口			42,845,000		R2.8.28 R3.1.8	解体
	工事	土木	静岡市	安倍口			35,178,000		R2.11.25 R3.3.18	駐車場整備
	工事	土木	静岡市	上土			14,850,000		R2.12.8 R3.3.4	給水管直圧化
	工事	土木	静岡市	沓谷			21,736,000		R2.11.13 R3.3.19	給水管直圧化
	工事	土木	静岡市	大岩			9,460,000		R2.12.8 R3.3.4	給水管直圧化
	工事	土木	静岡市	麻機北			33,572,000		R2.10.31 R3.3.9	外壁・屋上防水改修
	工事	土木	静岡市	安倍口			33,374,000		R2.11.25 R3.3.19	外壁・屋上防水改修
	工事	土木	静岡市	押切西			28,875,000		R2.10.31 R3.3.16	外壁改修
	工事	土木	磐田市	磐田			87,307,000		R2.12.1 R3.3.24	外壁改修
	工事	土木	小山町	小山第二			4,650,000		R2.6.16 R2.9.14	外構修繕
			土木執行	小計	新規		1,673,149,388	271,158,000		
工事 (継続)	工事	土木	袋井市	袋井		50	563,000,000		R元.12.21 R3.5.31	全体計画額 930,160,000 建替
	工事	土木	静岡市	長田東		24	463,235,094		R元.12.3 R3.1.19	全体計画額 467,439,000 建替
			土木執行	小計	継続		1,026,235,094			
工事			合計		②	2,699,384,482	271,158,000			

b その他

区分	予算	執行	箇所	団地名	構造	戸数	支出額(円)	繰越額(円)	工期	備考
その他	補助	公営	静岡市	安倍口			12,134,000	27,939,000	-	
	補償	土木	熱海市	相之原			295,000		-	
	補償	土木	裾野市	茶畑			2,360,000		-	
	補償	土木	富士市	自由ヶ丘			885,000		-	
	補償	土木	静岡市	吉川			9,145,000		-	
	補償	土木	静岡市	押切西			295,000		-	
	補償	土木	袋井市	袋井			885,000		-	
	補償	土木	浜松市	子安			5,015,000		-	
				小計			31,014,000	27,939,000		
事務費						73,900,230				
その他			合計		③	104,914,230	27,939,000			

I 令和2年度現年分 合計(①+②+③)							3,044,920,981	299,097,000		
----------------------	--	--	--	--	--	--	---------------	-------------	--	--

II 令和元年度→令和2年度繰越(なし)

a 工事費

区分	予算	執行	箇所	団地名	構造	戸数	支出額(円)	繰越額(円)	工期	備考
工事										
工事			合計			①				

b 委託費

区分	予算	執行	箇所	団地名	構造	戸数	支出額(円)	繰越額(円)	工期	備考
委託										
委託			合計			②				

c その他

区分	予算	執行	箇所	団地名	構造	戸数	支出額(円)	繰越額(円)	工期	備考
その他										
その他			合計			③				

II 令和元年度→令和2年度繰越分合計(①+②+③)							0	0		
----------------------------	--	--	--	--	--	--	---	---	--	--

総合計							3,044,920,981	299,097,000		
-----	--	--	--	--	--	--	---------------	-------------	--	--

<一般会計>

イ 公営住宅等指導監督事務費

7,000,000 円 国 10/10

市町が実施する公営住宅整備事業等の国庫補助事業等について、指導監督等を実施し事業の円滑な執行を図った。

<令和2年度 公営住宅等指導監督実績>

区 分	事業主体等	事業費	指導監督事務費
防災・安全社会資本整備総合交付金	沼津市ほか 30 市町	1,660,497,000 円	7,000,000 円

(2) 県営住宅の管理、市町営住宅の管理指導

<県営住宅事業特別会計>

ア 県営住宅管理費

県営住宅の適正な維持管理を図るため、入退去等の管理、滞納家賃対策等を行った(令和2年4月1日現在142団地14,682戸)。

(ア) 管理総務費 168,450,724 円 県  
 県営住宅の維持管理、整備等の業務を担当する職員の人件費である。

(イ) 県営住宅管理費 1,651,649,077 円 県  
 (委託料 662,612,404 円)  
 (交付金 321,235,900 円)

入退去等の管理、建物の維持管理等の静岡県住宅供給公社への委託、家賃の滞納の解消・予防などを行った。

(ウ) 県営住宅修繕等事業費 1,529,063,800 円 県  
 (委託料 1,529,063,800 円)

計画的な修繕、緊急修繕及び防犯対策事業等を静岡県住宅供給公社への委託により行った。

イ 積立金 351,929,029 円 県  
 県営住宅の将来の修繕、敷金返還等に備え積立を行っている。

ウ 公債費 2,769,282,545 円 県  
 県営住宅を整備するために借り入れた県債の元金及び利子の償還金等である。

<令和2年度 県債の元金及び利子の償還金等実績>

区 分	歳 出 額	備 考
元 金	2,638,993,477 円	元金の償還金
利 子	120,683,462 円	利子及び県債発行に要する割引料等
公債諸費	9,605,606 円	起債の借入に要する手数料等
合 計	2,769,282,545 円	

### 3 評価・改善

#### (1) 評価

指標名	現状値 (年度)	実 績				目標値 (※3)
		H29 年度	H30 年度	R 元年度	R 2 年度	
管理 指標	ユニバーサルデザイン化した県営住宅の率 (※1) 46.4% (6,984 戸) (H27 年度)	53.1% (7,917 戸)	55.8% (8,217 戸)	59.2% (8,690 戸)	60.0% (8,751 戸)	R 2 63.1% (9,218 戸) R 3 67.4% (9,450 戸)
	県営住宅再生計画に基づく戸数削減達成率 (※2) 0% (0 戸) (H27 年度)	4.6% (60 戸)	14.1% (183 戸)	18.3% (238 戸)	25.9% (337 戸)	R 2 34.6% (R 2 450 戸) (R 7 1,302 戸)

※1 ユニバーサルデザイン行動計画における指標 (率は各年度の管理戸数に対する整備率)

※2 県営住宅再生計画 (平成28年度～令和7年度) における戸数削減目標1,302戸に対する割合

※3 令和2年度目標値 (上段)、計画年度目標値 (下段)

ア 「ユニバーサルデザイン化した県営住宅の率」は、新型コロナウイルス感染拡大の影響で、居住改善工事等の事業実施が見送りとなったため、令和2年度末で8,751戸、60.0%、前年度に比べ61戸、0.8ポイントの上昇にとどまった。

イ 「県営住宅再生計画に基づく戸数削減達成率」は、令和2年度末で25.9%（337戸）となり、前年度に比べ、7.6%（99戸）の上昇となった。目標達成に向け、今後も計画的に再生整備を進めていく。

ウ 県営住宅の入居率は、令和元年度の91.7%から令和2年度は92.0%に若干増加した。

エ 県営住宅の家賃の収入率は、令和元年度の95.6%から令和2年度は95.9%と0.3ポイント上昇した。

## (2) 改善

ア 少子高齢化社会に対応するため、「県営住宅再生計画」（平成28～令和7年度）に基づき、計画的に県営住宅の総合再生整備事業に取り組み、老朽住宅の再生を図っていく。また、県営住宅の再生整備に当たっては、ユニバーサルデザインに配慮し、効率的に実施していく。

民間活力を導入した事業については、東部団地、今沢団地に加え、PFI事業として、佐鳴湖団地、麻機羽高団地、原団地においても実施していく。

イ 家賃の滞納対策については、滞納の状況に応じた対応を行っていく。まず、初期滞納者に対しては、本人や連帯保証人に電話・臨宅等による督促を行う。長期滞納者に対しては、面談等を行い、分納誓約の提出を求めるなど納入指導を行う。法的措置基準に達した者については、法的措置により、住宅の明渡しを求めていく。

なお、退去滞納者については、専門的な知識を有する弁護士事務所に業務委託するなど、引き続き家賃滞納対策を強力に取り組んでいく。

ウ 入居者の生活の安全と平穏を確保するため、住民からの苦情に適切に対応するとともに、迷惑行為の是正にも努めていく。

エ 外国人入居者については、通訳を相談員として配置してお互いのコミュニケーションを図り、また、ふれあい相談会を実施するなど多文化共生の観点からの取組を推進し、日本人入居者と外国人入居者との共生に努めていく。

オ 子育て世帯の居住の安定確保を支援し、子育てをしやすい環境づくりを進めるとともに、入居者のコミュニティバランスの維持と向上を図るため、引き続き子育て世帯の比率が低い団地等を対象に、子育て世帯の優先入居を実施していく。

県営住宅管理状況調

(令和3年3月31日現在)

区分 土木 事務所	団地名	管理戸数 (A)	入居戸数 (B)	(C = A - B) 空家戸数			収入超 過者数	内、高額 所得者数
				募集停止 (c1)	入居手続中 (c2)	実質空家 (c3)		
熱海 (6団地)	相之原	40	0	40	40			
	七尾	260	172	88	66	1	21	18
	伊東	72	50	22	12	2	8	5
	上小嵐	77	66	11	11			9
	川奈	54	51	3		1	2	1
	緑ガ丘	67	59	8	3	2	3	1
	計	570	398	172	132	6	34	34
沼津 (24団地)	徳倉	138	125	13	4	3	6	20
	千本	36	36					3
	愛鷹西	12	12					
	今沢	538	499	39	10	6	23	31
	光ヶ丘	296	261	35	21	2	12	14
	茶畑	368	281	87	37	2	48	39
	小山	40	34	6	2		4	2
	原	650	458	192	192			42
	小山第2	84	44	40	14		26	8
	三島南	50	40	10	5		5	10
	六軒町	54	34	20	16		4	7
	原町中	150	78	72	36	1	35	15
	壺町田やまがみ	168	150	18	11		7	16
	片浜	50	43	7	3		4	6
	東山	54	31	23	3		20	6
	函南	50	50					5
	南小林	60	58	2		2		9
	三島北上	83	79	4		2	2	11
	アムール石塚	15	14	1			1	
	ロイヤル・メゾン	12	12					1
	プリマベラ岡宮	24	23	1			1	2
	グランドソレーユ	12	12					2
	いずみ荘	12	12					
	ルミエール花園	12	12					1
計	2,968	2,398	570	354	18	198	250	
富士 (8団地)	吉原	72	63	9		2	7	4
	岩本山	90	51	39	1		38	11
	自由ヶ丘	260	152	108	68	2	38	15
	高山	88	42	46	23	2	21	8
	富士見台	144	88	56	30	2	24	8
	江尾	72	53	19	18		1	8
	富士宮北	100	83	17	14	1	2	3
	久沢	50	49	1			1	3
計	876	581	295	154	9	132	60	
静岡 (50団地)	船原	24	17	7	7			
	吉川	134	118	16	16			15
	駒形	28	27	1	1			2
	大岩	18	18					
	十二双	30	28	2			2	2
	柳	21	21					
	富士見	78	75	3	1		2	4
	富士白	52	51	1		1		2
	柳新田	90	84	6		3	3	10
	杏谷	39	37	2			2	4
	南沼上	122	114	8	1	2	5	14
	古瀬名	89	83	6		2	4	4
	東部	333	311	22	11	3	8	28
	伝馬町新田	85	84	1			1	6
	麻機北	196	193	3	2		1	11
	麻機羽高	718	494	224	202		22	69
	駒越	140	100	40	40			10
	上土	25	24	1	1			
	登呂	120	106	14	9	1	4	10
	押切西	190	95	95	84		11	21
	興津	350	245	105	52	2	51	41
	有明	198	164	34	33		1	23
	向敷地	32	30	2	1		1	
	丸子	156	135	21	18	1	2	13
	安倍口	565	404	161	100	6	55	39
	長田東	138	127	11	5	5	1	15
	宮下	72	59	13	13			8
	清水南	50	39	11	11			5
平和	36	34	2		2			
ワールドヒル	12	12						
MarusU竜南	16	16						
エクセルシオール	16	16						
ファミリー富士見	16	16					1	

静岡 (50団地)	サンライト	12	11	1			1		
	ブランドール葵	16	15	1			1		
	カーサルミエール	16	16					2	
	Mフラッツ桜町	12	11	1			1		
	アイリス青葉	12	12						
	メゾン ド エスポール	16	16					1	
	アイリス青葉Ⅱ	12	12						
	サントルナーージュ宮竹	16	15	1	1				2
	グランラシユレ敷地	16	15	1		1			1
	サンライズ曲金	12	12						2
	サンロード高松	20	19	1				1	
	ヴェルデ瀬名川	12	12						
	ルルアイナ	16	16						1
	ブランシェ上伝馬	16	14	2			2		1
	ラ・フレイズ瀬名	12	11	1			1		
ラ・ヴィエルジュ広野	16	16							
セントラルコート瀬名	12	12						1	
計	4,433	3,612	821	609	29	183	368	8	
島田 (24団地)	六合	84	70	14	11	1	2	8	
	島田南	42	27	15	2		13	4	
	島田旭	72	66	6	1	1	4	9	
	藤岡	51	37	14	14			3	
	田尻	298	276	22	9	7	6	12	
	平島	110	71	39	39			10	
	やよい	140	95	45	2		43	15	1
	瀬古	140	103	37	35	1	1	8	
	駿河台	104	65	39	14		25	11	
	小川堅小路	96	80	16	14		2	16	1
	駿河台西	114	65	49	19	2	28	5	
	青洲	124	101	23	13	1	9	8	
	小石川	50	49	1			1	5	
	大村新田	51	49	2	1		1	4	
	西焼津・メゾン小石川	12	12						
	グランメーブル八楠	12	12					1	
	エーデルハイム	12	11	1		1		2	
	吉田	56	36	20	14		6	3	
	榛原	56	23	33	11		22	4	
	ビューテラス大村	15	15					1	
	パレ・ドール大覚寺	12	12						
エントピア豊田	16	15	1			1	1		
西焼津メゾン小石川Ⅱ	12	11	1			1	2		
ベルエア西焼津	12	12					1		
計	1,691	1,313	378	199	14	165	133	2	
袋井 (5団地)	袋井	280	156	124	124		18		
	磐田	300	204	96	83	3	10	23	
	掛川	96	66	30	8		22	10	
	菊川	88	38	50	10		40	2	
	堀越	157	106	51	21	2	28	12	
計	921	570	351	246	5	100	65		
浜松 (25団地)	鷺の宮	192	158	34	8	3	23	18	
	遠州浜	434	321	113	43	3	67	40	1
	佐鳴湖	942	674	268	268			82	3
	子安	220	145	75	76		-1	21	
	南平	210	127	83	83			18	1
	湖西	50	37	13	11	1	1	6	
	上島	60	53	7	2		5	6	
	葵	114	96	18	4	5	9	11	
	芳川	64	43	21	10		11	6	
	薬新	80	47	33	20		13	10	2
	浜北	112	56	56	29	1	26	8	
	天竜川	125	96	29	7	2	20	12	
	神田	122	107	15	2	1	12	7	
	新所原	84	71	13	2		11	11	
	佐鳴湖西	66	51	15	15			2	
	竜禅寺	52	52					5	1
	早出	50	49	1			1	3	
	コンフォール	12	12					1	
	ピースマイル	12	12					1	
	ラマンツ ミュ	16	16						
	エステート領家	20	20					1	
ソレアード 曳馬	12	12					1		
エステート領家Ⅱ	18	18					1		
アビターレ都盛	12	12					1		
ラ・モンテ成子坂	18	18							
計	3,097	2,303	794	580	16	198	272	8	
合計 (142団地)	14,556	11,175	3,381	2,274	97	1,010	1,182	28	
元年度	合計	14,682	11,415	3,267	2,286	42	939	1,275	30
30年度	合計	14,755	11,596	3,159	1,822	50	1,287	1,330	34

入居率が低い団地の説明  
・入居率が80%未満の団地

相之原、七尾、伊東、茶畑、原、小山第2、六軒町、原町中、東山、岩本山、自由ヶ丘、高山、富士見台、江尾、船原、麻機羽高、駒越、押切西、興津、安倍口、清水南、島田南、やよい、駿河台、駿河台西、榛原、袋井、磐田、掛川、菊川、堀越、遠州浜、佐鳴湖、子安、南平、湖西、芳川、薬新、浜北、天竜川、佐鳴湖西、早出（再生事業等による募集停止等）

公営住宅使用料収入未済額調

(令和2年度)

区 分	(件 数) 収入未済額	(件 数) 過年度収入未済額	(件 数) 現年度収入未済額	摘 要
熱海土木事務所	(138件) 4,661,400円	(120件) 4,300,100円	(18件) 361,300円	(0件) 円
沼津土木事務所	(1,409件) 38,260,445円	(1,275件) 34,352,145円	(134件) 3,908,300円	(27件) 630,400円
富士土木事務所	(394件) 11,006,500円	(368件) 10,370,400円	(26件) 636,100円	(35件) 683,100円
静岡土木事務所	(1,768件) 51,051,949円	(1,701件) 48,992,149円	(67件) 2,059,800円	(87件) 2,962,800円
島田土木事務所	(1,088件) 25,620,715円	(903件) 19,655,215円	(185件) 5,965,500円	(18件) 198,000円
袋井土木事務所	(491件) 11,186,500円	(461件) 10,559,500円	(30件) 627,000円	(15件) 344,000円
浜松土木事務所	(810件) 21,625,185円	(726件) 19,503,385円	(84件) 2,121,800円	(8件) 146,200円
県 計	(6,098件) 163,412,694円	(5,554件) 147,732,894円	(544件) 15,679,800円	(190件) 4,964,500円
	R元年度 (6,598件) 176,705,815円	(5,800件) 154,544,372円	(798件) 22,161,443円	(341件) 9,603,900円
	H30年度 (7,044件) 189,026,319円	(6,266件) 164,534,919円	(778件) 24,491,400円	(580件) 13,098,468円

※ 「摘要」欄は、不納欠損処分をした件数及び金額

## 入札状況調

< 公営住宅課 >

種 別	H30年度		R元年度		R2年度		
	件数 (件)	金額 (円)	件数 (件)	金額 (円)	件数 (件)	金額 (円)	
1 業務委託契約（工事関係）							
全 体（合計）	14	2,381,619,240	5	2,276,805,300	5	2,314,307,600	
一般競争入札	4	105,084,000	2	50,736,400	3	71,577,000	
うち総合評価落札方式	4	105,084,000	2	50,736,400	3	71,577,000	
指名競争入札	9	63,169,200	2	15,015,000	1	3,740,000	
随意契約（小計）	1	2,213,366,040	1	2,211,053,900	1	2,238,990,600	
（内訳） 地方自治法 施行令第167 条の2該当号	1号（少額）	0	0	0	0	0	
	2号（不適）	1	2,213,366,040	1	2,211,053,900	1	2,238,990,600
	5号（緊急）	0	0	0	0	0	
	6号（不利）	0	0	0	0	0	
	7号（有利）	0	0	0	0	0	
	8号（不調）	0	0	0	0	0	
	上記以外	0	0	0	0	0	
プロポーザル方式（再掲）	0	0	0	0	0	0	
2 工事請負契約							
全 体（合計）	0	0	0	0	0	0	
制限付き一般競争入札	0	0	0	0	0	0	
うち総合評価落札方式（小計）	0	0	0	0	0	0	
（内訳）							
標準型（高度含む）	0	0	0	0	0	0	
簡易型Ⅰ	0	0	0	0	0	0	
簡易型Ⅱ	0	0	0	0	0	0	
指名競争入札	0	0	0	0	0	0	
随意契約（小計）	0	0	0	0	0	0	
（内訳） 地方自治法 施行令第167 条の2該当号	1号（少額）	0	0	0	0	0	
	2号（不適）	0	0	0	0	0	
	5号（緊急）	0	0	0	0	0	
	6号（不利）	0	0	0	0	0	
	7号（有利）	0	0	0	0	0	
	8号（不調）	0	0	0	0	0	
	上記以外	0	0	0	0	0	

# 事業の根拠法令調

〈住まいづくり課〉

事業名	根拠法令
特定優良賃貸住宅供給促進事業費	特定優良賃貸住宅の供給の促進に関する法律
住宅行政推進費	社会資本整備総合交付金交付要綱 住生活基本法 住宅の品質確保の促進等に関する法律 高齢者の居住の安定確保に関する法律 住宅確保要配慮者に対する賃貸住宅の供給の促進に関する法律 優良田園住宅の建設の促進に関する法律 マンションの管理の適正化の推進に関する法律 マンションの建替え等の円滑化に関する法律
空き家等対策推進事業費	空家等対策の推進に関する特別措置法
豊かな暮らし空間創生事業費	豊かな暮らし空間創生事業費補助金交付要綱
ふじのくにライフスタイル創出住宅リフォーム事業費助成	テレワーク対応リフォーム等事業費補助金交付要綱
住宅供給公社の指導監督	地方住宅供給公社法
特定住宅瑕疵担保責任の履行の確保等に関する法律等の施行	特定住宅瑕疵担保責任の履行の確保等に関する法律 特定住宅瑕疵担保責任の履行の確保等に関する法律施行令 特定住宅瑕疵担保責任の履行の確保等に関する法律施行規則 特定住宅瑕疵担保責任の履行の確保等に関する法律施行細則
宅地建物取引業法等の施行	宅地建物取引業法 宅地建物取引業法施行令 宅地建物取引業法施行規則 宅地建物取引業法施行細則 宅地建物取引業者営業保証金規則 積立式宅地建物販売業法 不動産特定共同事業法 宅地建物取引業者、積立式宅地建物販売業者及び不動産特定共同事業者の各名簿等の閲覧規則 静岡県宅地建物取引業協会補助金交付要綱
建築士法の施行	建築士法 建築士法施行令 建築士法施行規則 建築士法施行細則 建築士法第3条の2第3項（第3条の3第2項において準用する場合を含む）の特例に関する条例 静岡県建築士会補助金交付要綱 建築士法第23条の6の規定により提出された設計等の業務に関する報告書の閲覧規則
浄化槽法の施行	浄化槽法 浄化槽工事業に係る登録等に関する省令 浄化槽工事業者登録簿の閲覧規則

〈建築安全推進課〉

事業名	根拠法令
建築基準法の施行	建築基準法 建築基準法施行令 建築基準法施行規則 建築基準法に基づく指定建築基準適合判定資格者検定機関等に関する省令 静岡県建築基準条例 建築基準法施行細則 建築基準法令取扱規程 建築基準法の規定による公開による意見の聴取に関する規則（静岡県） 静岡県建築審査会条例
建築物の耐震改修の促進に関する法律の施行	建築物の耐震改修の促進に関する法律 建築物の耐震改修の促進に関する法律施行令 建築物の耐震改修の促進に関する法律施行細則
災害危険区域の指定	建築基準法（第39条） 静岡県建築基準条例（第3条、第4条）
宅地造成等規制法の施行	宅地造成等規制法 宅地造成等規制法施行令 宅地造成等規制法施行規則 静岡県宅地造成等規制法施行細則
震災建築物対策事業	静岡県地震対策推進条例 静岡県地震被災建築物応急危険度判定士資格認定制度要綱
プロジェクト「TOUKAI-0」総合支援事業	建築物の耐震改修の促進に関する法律 建築物の耐震改修の促進に関する法律施行令 静岡県地震対策推進条例（第15条、第17条） プロジェクト「TOUKAI-0」総合支援事業費補助金交付要綱 静岡県緊急輸送ルート等沿道建築物耐震診断事業費補助金交付要綱 社会資本整備総合交付金交付要綱
がけ地近接危険住宅移転事業	プロジェクト「TOUKAI-0」総合支援事業費補助金交付要綱 社会資本整備総合交付金交付要綱

〈建築安全推進課 建築確認検査室〉

事業名	根拠法令
建築基準法の施行	建築基準法 建築基準法施行令 建築基準法施行規則 静岡県建築基準条例 建築基準法施行細則 建築基準法令取扱規程
建築統計調査	建築基準法（第15条） 建築動態統計調査規則
バリアフリー法の施行	高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律（バリアフリー法） 高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律施行令（バリアフリー法施行令） 高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律施行規則（バリアフリー法施行規則）
建設リサイクル法の施行（建築物）	建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律（建設リサイクル法） 建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律施行令（建設リサイクル法施行令） 建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律施行規則（建設リサイクル法施行規則）
建築物省エネ法の施行	建築物のエネルギー消費性能の向上に関する法律（建築物省エネ法） 建築物のエネルギー消費性能の向上に関する法律施行令（建築物省エネ法施行令） 建築物のエネルギー消費性能の向上に関する法律施行規則（建築物省エネ法施行規則）
静岡県地球温暖化防止条例（静岡県建築物環境配慮制度）の施行	静岡県地球温暖化防止条例（第6章建築物に係る地球温暖化対策） 静岡県地球温暖化防止条例施行規則
長期優良住宅普及促進法（認定審査）の施行	長期優良住宅の普及の促進に関する法律（長期優良住宅普及促進法） 長期優良住宅の普及の促進に関する法律施行令（長期優良住宅普及促進法施行令） 長期優良住宅の普及の促進に関する法律施行規則（長期優良住宅普及促進法施行規則） 長期優良住宅の普及の促進に関する法律施行細則（長期優良住宅普及促進法施行細則）
都市の低炭素化の促進に関する法律の施行（建築物）	都市の低炭素化の促進に関する法律（エコまち法） 都市の低炭素化の促進に関する法律施行令（エコまち法施行令） 都市の低炭素化の促進に関する法律施行規則（エコまち法施行規則）

〈公営住宅課〉

事業名		根拠法令
特別会計	県営住宅総合再生整備事業	公営住宅法（第3条） 静岡県県営住宅条例 静岡県県営住宅条例施行規則 静岡県県営住宅事業特別会計設置条例 社会資本整備総合交付金交付要綱
	県営住宅管理	公営住宅法（第15条） 静岡県県営住宅条例 静岡県県営住宅条例施行規則 静岡県県営住宅事業特別会計設置条例 社会資本整備総合交付金交付要綱 静岡県借上型公営住宅制度要綱 静岡県借上型公営住宅建設費補助金交付要綱
	県営住宅修繕等事業	公営住宅法（第21条） 静岡県県営住宅条例 静岡県県営住宅条例施行規則 静岡県県営住宅事業特別会計設置条例 社会資本整備総合交付金交付要綱
	県営住宅滞納家賃対策	公営住宅法（第15条） 地方自治法施行令（第158条） 静岡県県営住宅条例 静岡県県営住宅条例施行規則 静岡県県営住宅事業特別会計設置条例
	県営住宅管理基金	静岡県県営住宅管理基金設置条例 静岡県県営住宅事業特別会計設置条例
一般会計	公営住宅等指導監督事務	公営住宅法（第49条） 社会資本整備総合交付金交付要綱

職 員 配 置 調

(令和3年4月1日現在)

区 分		建築住宅局	住まい づくり課	建築安全 推進課	公営住宅課	計
所 在 地						
担 当 区 域						
配 置 職 員	職員 (事務)	1	8		5	14
	職員 (技術)	1	7	20	(2) 9	(2) 37
	再任用 職員 (事務)				1	1
	会計年度 任用職員		(2)	(1)	(2)	(5)
計		2	(2) 15	(1) 20	(4) 15	(7) 52

局長は、建築住宅局に含む。市町等への派遣職員は除く。

また、会計年度任用職員、兼務職員及び併任職員は（ ）内に外書き。

県収入証紙により徴収した使用料及び手数料調

〈住まいづくり課〉

区 分	R 2年度
	件 数
浄化槽工事業登録申請手数料	16
浄化槽工事業更新登録申請手数料	12
浄化槽工事業者登録簿謄本交付手数料	0
宅地建物取引業の免許又は免許の更新の申請手数料	412
宅地建物取引士資格登録簿登録手数料	490
宅地建物取引士資格登録の移転申請手数料	7
宅地建物取引士証の交付申請手数料	586
宅地建物取引士証の有効期間の更新手数料	1,536
宅地建物取引士証の再交付手数料	17
計	3,076

〈建築安全推進課〉

区 分	R 2年度
	件 数
(建築安全推進課)	
建築物の敷地と道路との関係の建築許可申請手数料	103
建築物の敷地と道路との関係の建築認定申請手数料	49
公衆便所等の道路内における建築許可申請手数料	6
用途地域における建築等許可申請手数料	2
特殊建築物等敷地許可申請手数料	1
日影による建築物の高さの特例許可申請手数料	0
第一種、第二種低層住居専用地域内における建築物の高さの特例認定申請手数料	0
一の敷地とみなすこと等による制限の緩和認定申請手数料	0
一の敷地とみなすこと等の認定又は許可の取消し申請手数料	0
宅地造成工事許可申請手数料 (変更許可申請含む)	8
(建築安全推進課 建築確認検査室)	
検査済証の交付を受ける前における建築物等の仮使用認定申請手数料	9
仮設建築物建築許可申請手数料	1
建築物に関する確認申請手数料 (計画変更含む)	5
建築物に関する完了検査申請手数料	2
建築物に関する中間検査申請手数料	4
建築設備に関する確認申請手数料	6
建築設備に関する完了検査申請手数料	3
工作物に関する確認申請手数料	2
工作物に関する完了検査申請手数料	1
建築物に関する計画通知手数料	8
建築物に関する完了通知手数料	5
建築物に関する特定工事終了通知手数料	29
建築設備に関する計画通知手数料	9
建築設備に関する完了通知手数料	8
工作物に関する計画通知手数料	0
工作物に関する完了通知手数料	0
長期優良住宅建築等計画に関する認定手数料 (変更認定含む)	8
低炭素建築物新築等計画に関する認定手数料 (変更認定含む)	0
建築物省エネルギー消費性能の表示認定手数料	0
建築物省エネルギー性能向上計画の認定手数料 (変更認定含む)	0
台帳記載事項証明書の発行手数料	70
計	339

過年度分収入未済額調

(令和3年3月31日現在)

区 分 年 度	公営住宅使用料					
	本庁分		出先分		計	
	件 数	収入未済額 円	件 数	収入未済額 円	件 数	収入未済額 円
平成26年度 以前(A)	4,593	118,890,039			4,593	118,890,039
平成27年度	117	3,242,900	—	—	117	3,242,900
平成28年度	109	3,089,900	—	—	109	3,089,900
平成29年度	169	4,835,700	—	—	169	4,835,700
平成30年度	244	9,109,600	—	—	244	9,109,600
令和元年度	322	8,564,755	—	—	322	8,564,755
計	5,554	147,732,894	—	—	5,554	147,732,894
摘 要① (滞納処分の停止等 の理由)						
摘 要② (不納欠損処分の件 数、額)	不納欠損 190件 4,964,500円					
摘 要③ (A欄のうち、1件10 万円以上の内訳)	対象者 362人 4,891月 136,116,919円					

過年度分収入未済額調

(令和3年3月31日現在)

区 分 年 度	違約金					
	本庁分		出先分		計	
	件 数	収入未済額 円	件 数	収入未済額 円	件 数	収入未済額 円
平成26年度 以前(A)	11	1,199,500	—	—	11	1,199,500
平成27年度	—	—	—	—	—	—
平成28年度	—	—	—	—	—	—
平成29年度	—	—	—	—	—	—
平成30年度	1	51,500	—	—	1	51,500
令和元年度	—	—	—	—	—	—
計	12	1,251,000	—	—	12	1,251,000
摘 要① (滞納処分の停止等 の理由)						
摘 要② (不納欠損処分の件 数、額)						
摘 要③ (A欄のうち、1件10 万円以上の内訳)	対象者 1人 7月 981,100円					

# 預 金 調

(令和3年3月31日現在)

金融機関名	預金種類	口座番号	口座名義人	残高 (円)	摘 要
静岡銀行 県庁支店	無利息型 普通預金	0297055	建築住宅局 資金前渡者 建築住宅局長青野直己	0	前 渡 資 金 座 管 理 口 座
静岡銀行 県庁支店	無利息型 普通預金	0297044	(自振口) 建築住宅局 資金前渡者 建築住宅局長青野直己	0	自 動 振 込 座 口
残 高 合 計				0	

郵券等受払調

(令和3年3月31日現在)  
(単位：枚、円)

区分	種類	令和元年度						令和2年度						摘要		
		繰越		受入		払出		繰越		受入		払出			差引現在高	
		枚数	金額	枚数	金額	枚数	金額	枚数	金額	枚数	金額	枚数	金額		枚数	金額
収入印紙	50円券	63	3,150	0	0	24	1,200	39	1,950	10	500	16	800	33	1,650	県営住宅家賃滞納者に関する裁判所提出書類への貼付 ・即決和解申立 ・地方裁判所提訴 ・送達証明 ・執行文付与
	100円券	94	9,400	50	5,000	84	8,400	60	6,000	60	6,000	61	6,100	59	5,900	
	200円券	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	500円券	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	1,000円券	54	54,000	60	60,000	66	66,000	48	48,000	50	50,000	51	51,000	47	47,000	
	2,000円券	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	3,000円券	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	4,000円券	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	5,000円券	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	6,000円券	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	8,000円券	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	10,000円券	16	160,000	5	50,000	4	40,000	17	170,000	5	50,000	7	70,000	15	150,000	
	20,000円券	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	30,000円券	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	40,000円券	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	50,000円券	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
計			226,550		115,000		115,600		225,950		106,500		127,900		204,550	
タクシーチケット		0		60		36		0		60		27		0		事務事業の執行に係る出張用
						24						3				廃棄
						0						30				返納
計		0		60		60		0		60		60		0		

# 歳入歳出外現金調

(令和2年度)

区 分	越 高	受 高	払 高	残 高	摘 要
保 証 金	円 534,510	円 6,527,000	円 6,680,600	円 380,910	
合 計	534,510	6,527,000	6,680,600	380,910	

委託料等歳出予算執行状況節別集計表

節名	会計	款	項	目	執行済額 (円)			
					令和元年度	令和2年度	うち、前年度からの繰越額分	
(13) 委託料	一般会計	くらし・環境費	くらし・環境費	くらし・環境企画費	0	0	/	
	一般会計	くらし・環境費	建築住宅費	住宅対策費	14,948,966	13,468,676		
	一般会計	くらし・環境費	建築住宅費	建築安全推進費	152,069,772	219,564,211		
	一般会計	くらし・環境費	建築住宅費	住宅整備費	0	0		
					小計	167,018,738	233,032,887	139,279,400
	県営住宅事業特別会計	県営住宅事業費	県営住宅管理費	県営住宅管理費	2,266,713,368	2,174,758,204	/	
	県営住宅事業特別会計	県営住宅事業費	県営住宅整備費	県営住宅整備費	1,423,022,332	182,241,269		
				小計	3,689,735,700	2,356,999,473	0	
計					3,856,754,438	2,590,032,360	139,279,400	
(15) 工事 請負費	一般会計	くらし・環境費	建築住宅費	建築安全推進費	/	90,000	/	
計					0	90,000	0	
(17) 公有財産 購入費					/		/	
計					0	0	0	
(18) 備品 購入費	一般会計	くらし・環境費	建築住宅費	建築安全推進費	/	385,000	/	
計					0	385,000	0	
(19) 負担金、 補助及び 交付金	一般会計	くらし・環境費	建築住宅費	住宅対策費	/	172,241,000	/	
	一般会計	くらし・環境費	建築住宅費	建築安全推進費		375,522,020		
	一般会計	くらし・環境費	建築住宅費	住宅整備費		20,000		
					小計	524,421,000	547,783,020	11,000,000
	県営住宅事業特別会計	県営住宅事業費	県営住宅管理費	県営住宅管理費	/	323,174,900	/	
	県営住宅事業特別会計	県営住宅事業費	県営住宅整備費	県営住宅整備費		12,186,000		
				小計	326,574,220	335,360,900	0	
計					850,995,220	883,143,920	11,000,000	
(22) 補償、補填 及び賠償金	一般会計	くらし・環境費	建築住宅費	建築安全推進費	/		/	
計					113,400	0	0	

# 委 託 料 に

整理 番号	委 託 業 務 名	受 託 者	当 初 設計金額	契約金額		
				当初額	変 更 増減額	計
	(事務関係) 住まいづくり課		円	円	円	円
1	宅地建物取引士証交付事務委託	(公社) 静岡県 宅地建物取引業 協会	1件あたり 1,980	1件あたり 1,980	0	1件あたり 1,980
2	宅地建物取引業免許事務等 電算処理業務委託	(一財) 不動産 適正取引推進機 構	4,058,000	4,058,000	0	4,058,000
3	建築着工統計調査票のデー タ表作成業務委託	(一財) 建設物 価調査会中部支 部	107,316	107,316	0	107,316
4	空き家に関するワンストップ 広域相談会開催等業務委託	静岡不動産流通 活性化協議会	3,444,100	3,444,100	0	3,444,100
5	静岡県マンション管理組合 活動活性化支援業務委託	(一社) 静岡県 マンション管理 士会	770,000	770,000	0	770,000
6	令和2年度テレワーク対応 リフォーム等事業業務委託	(一財) 静岡県 建築住宅まちづ くりセンター	5,057,217	5,049,000	316,646	5,365,646
7	住生活総合調査分析業務委 託	(一財) 静岡経 済研究所	798,600	798,600	0	798,600
	住まいづくり課 計	7件				
<b>建築安全推進課</b>						
8	住宅・建築物耐震化専門技 術者派遣等業務委託	静岡県住宅・建 築物耐震化推進 協議会	2,082,300	2,079,000	3,300	2,082,300
9	耐震ナビ保守管理業務委託	(株) TOKAIコ ミュニケーショ ンズ	446,116	446,116	△ 88,000	358,116
10	静岡県地震被災建築物応急 危険度判定士養成業務委託	(公社) 静岡県 建築士会	1,980,000	1,760,000	44,000	1,804,000
11	平成31年度静岡県緊急輸送 ルート等沿道建築物耐震診 断業務委託 (賀茂地区)	(一社) 静岡県 建築士事務所協 会	50,729,800	48,950,000	19,903,400	68,853,400
12	平成31年度静岡県緊急輸送 ルート等沿道建築物耐震診 断業務委託 (東部地区)	(一社) 静岡県 建築士事務所協 会	76,917,500	75,900,000	11,804,100	87,704,100
13	平成31年度静岡県緊急輸送 ルート等沿道建築物耐震診 断業務委託 (中部地区)	(一社) 静岡県 建築士事務所協 会	65,791,000	65,230,000	△ 8,187,300	57,042,700

# 関 する 調

(令和2年度)

契約締結方法	契約期間	支出年月日	金額	委託業務の内容	摘要
			円		
随契	R2. 4. 1 } R3. 3. 31	R3. 4. 30	4, 290, 660	宅地建物取引士証の作成及び交付事務 2, 167件	随契2号 (不適) 単価契約
随契	R2. 4. 1 } R3. 3. 31	R2. 8. 3 R2. 11. 2 R3. 2. 1 R3. 4. 30 小計	1, 014, 500 1, 014, 500 1, 014, 500 1, 014, 500 4, 058, 000	全国一元で運用している、宅地建物取引業者及び宅地建物取引士データベースにおけるデータ処理	随契2号 (不適)
随契	R2. 4. 20 } R3. 3. 31	R3. 4. 13	107, 316	毎月国土交通省データより住宅着工統計の静岡県分を転写し、作成する	随契1号 (少額)
随契	R2. 6. 11 } R3. 2. 12	R3. 3. 16	3, 444, 100	空き家に関するワンストップ相談会開催業務 フォローアップ支援 出前講座	随契2号 (不適)
随契	R2. 7. 6 } R3. 3. 12	R3. 3. 18	770, 000	県内のマンション管理組合の自立した運営を支援するため、マンション管理士を派遣する	随契2号 (不適)
随契	R2. 11. 27 } R3. 6. 30		0 0	テレワーク対応リフォーム等補助制度に係る受付及び審査業務	R2繰越
随契	R2. 11. 2 } R3. 3. 1	R3. 3. 26	798, 600	住生活総合調査の静岡県分のとりまとめ	随契2号 (不適)
			13, 468, 676		
随契	R2. 4. 24 } R3. 3. 15	R3. 4. 15	2, 082, 300	プロジェクト「TOUKAI-0」推進のため、県・市町が開催する講習会等に専門技術者を派遣	随契2号 (不適)
随契	R2. 4. 1 } R3. 3. 31	R3. 4. 30	358, 116	ホームページの保守管理	随契1号 (少額)
指名	R2. 10. 20 } R3. 3. 12	R3. 4. 12	1, 804, 000	静岡県地震被災建築物応急危険度判定士養成講習会の開催、登録業務	
一般	R1. 6. 21 } R2. 9. 30	R2. 10. 30 小計	(25, 420, 000) 43, 433, 400 68, 853, 400	緊急輸送ルート等沿道建築物の耐震診断	R1繰越 (変更理由) 実績による 精算
一般	R1. 6. 11 } R2. 9. 30	R2. 10. 30 小計	(42, 170, 000) 45, 534, 100 87, 704, 100	緊急輸送ルート等沿道建築物の耐震診断	R1繰越 (変更理由) 実績による 精算
一般	R1. 6. 18 } R2. 9. 30	R2. 10. 30 小計	(38, 376, 000) 18, 666, 700 57, 042, 700	緊急輸送ルート等沿道建築物の耐震診断	R1繰越 (変更理由) 実績による 精算

整理 番号	委 託 業 務 名	受 託 者	当 初 設計金額	契約金額		
				当初額	変 更 増減額	計
14	平成31年度静岡県緊急輸送ルート等沿道建築物耐震診断業務委託（西部地区）	（一社）静岡県建築士事務所協会	50,517,500	50,490,000	3,313,200	53,803,200
15	令和2年度静岡県緊急輸送ルート等沿道建築物耐震診断業務委託（賀茂地区）	（一社）静岡県建築士事務所協会	48,367,000	48,290,000	4,279,000	52,569,000
16	令和2年度静岡県緊急輸送ルート等沿道建築物耐震診断業務委託（東部地区）	（一社）静岡県建築士事務所協会	87,956,000	87,890,000	△ 8,932,000	78,958,000
17	令和2年度静岡県緊急輸送ルート等沿道建築物耐震診断業務委託（中部・西部地区）	（一社）静岡県建築士事務所協会	61,050,000	60,940,000	△ 946,000	59,994,000
18	令和2年度静岡県指定道路図作成等業務委託	（株）東日	6,897,000	6,600,000	1,463,000	8,063,000
	建築安全推進課 小計	11件				
建築安全推進課 建築確認検査室						
19	建築着工統計調査票作成事務委託	（一財）静岡県建築住宅まちづくりセンター	1,738,000	1,650,000	0	1,650,000
20	ソフトウェア保守業務委託（Super Build）	ユニオンシステム（株）	198,000	198,000	0	198,000
21	ソフトウェア保守業務委託（BUS）	（株）構造システム	132,000	132,000	0	132,000
22	建築確認台帳等電子化業務委託	（株）電翔	2,494,404	1,881,363	△ 332,968	1,548,395
	建築安全推進課建築確認検査室 小計	4件				
	建築安全推進課 計	15件				
公営住宅課						
23	県営住宅滞納家賃等徴収事務委託	静岡県住宅供給公社	40,261,417	40,260,000	0	40,260,000
24	県営住宅収入申告書パンチ業務委託	富士テクノロジーサービス株式会社	世帯員追加ありの1件あたり 99 世帯員追加なしの1件あたり 71.5	世帯員追加ありの1件あたり 93.5 世帯員追加なしの1件あたり 69.3	0	世帯員追加ありの1件あたり 93.5 世帯員追加なしの1件あたり 69.3

契約締結方法	契約期間	支出年月日	金額	委託業務の内容	摘要
一般	R1. 6. 28		(39, 978, 000)	緊急輸送ルート等沿道建築物の耐震診断	R1繰越 (変更理由) 実績による 精算
	}	R2. 10. 30	13, 825, 200		
	R2. 9. 30	小計	53, 803, 200		
随契	R2. 7. 10	R3. 3. 10	8, 393, 000	緊急輸送ルート等沿道建築物の耐震診断	R2債務 随契2号 (不適)
	}	R3. 4. 19	18, 700, 000		
	R4. 3. 15	小計	27, 093, 000		
随契	R2. 7. 10	R3. 3. 10	2, 629, 000	緊急輸送ルート等沿道建築物の耐震診断	R2債務 随契2号 (不適)
	}	R3. 4. 19	30, 151, 000		
	R4. 3. 15	小計	32, 780, 000		
随契	R2. 7. 10	R3. 3. 10	6, 798, 000	緊急輸送ルート等沿道建築物の耐震診断	R2債務 随契2号 (不適)
	}	R3. 4. 19	15, 598, 000		
	R4. 3. 15	小計	22, 396, 000		
指名	R2. 8. 6	R3. 4. 16	8, 063, 000	建築基準法第42条第2項の規定による指定をした道路等の台帳の作成	
	}				
			216, 035, 816		
指名	R2. 4. 16	R3. 4. 26	1, 650, 000	建築着工統計調査票の作成	
	}				
随契	R2. 4. 1	R3. 4. 28	198, 000	構造計算ソフトウェア「Super Build/SS3」の保守	随契1号 (少額)
	}				
随契	R2. 4. 1	R3. 4. 28	132, 000	構造計算ソフトウェア「BUS-6」の保守	随契1号 (少額)
	}				
指名	R2. 8. 5	R3. 2. 26	1, 548, 395	建築確認台帳の電子化	
	}				
			3, 528, 395		
			219, 564, 211		
随契	R2. 4. 1 }	R2. 4. 24	10, 065, 000	県営住宅の滞納家賃等徴収業務 嘱託員 15名 県営住宅の滞納家賃等徴収事務の補助 臨時職員 1名	随契2号 (不適)
		R2. 7. 22	10, 065, 000		
		R2. 10. 23	10, 065, 000		
		R3. 1. 29	10, 065, 000		
		小計	40, 260, 000		
随契	R2. 7. 17	R2. 10. 9	790, 172	県営住宅管理システム電算入力媒体作成業務 世帯員追加あり 118件 世帯員追加なし 11, 243件 計 11, 361件	随契1号 (少額) 単価契約
	}				

整理 番号	委 託 業 務 名	受 託 者	当 初 設計金額	契約金額		
				当初額	変 更 増減額	計
25	県営住宅総合管理システム 保守管理業務委託	(株) 静岡情報 処理センター	19,362,960	18,731,460	0	18,731,460
26	県営住宅総合管理システム ハード保守業務委託	(株) 静岡情報 処理センター	1,051,930	1,051,600	0	1,051,600
27	県営住宅滞納家賃回収弁護 士業務委託	セントラル法律 事務所 弁護士 前川 弘美	663,683	660,000	158,812	818,812
28	県営住宅総合管理システム2 台目駐車場対応改修業務委 託	(株) 静岡情報 処理センター	10,867,500	10,840,500	0	10,840,500
29	県営住宅総合管理システム 端末設置等業務委託	(株) 静岡情報 処理センター	994,400	994,400	0	994,400
30	県営住宅総合管理システム 改正民法対応改修業務委託	(株) 静岡情報 処理センター	19,527,000	19,453,500	0	19,453,500
31	県営住宅総合管理システム ネットワーク機器更新業務 委託	(株) 静岡情報 処理センター	752,400	752,400	0	752,400
32	県営住宅総合管理システム 番号制度対応改修業務委託	(株) 静岡情報 処理センター	4,002,000	3,960,000	0	3,960,000
33	県営住宅営生管理システム 新情報処理基盤移行業務委 託	(株) 静岡情報 処理センター	3,933,000	3,910,500	0	3,910,500
公営住宅課 計		11件				
事務関係 合計		33件				
(工事関係) 公営住宅課			円	円	円	円
34	県営住宅管理事務等業務委 託	静岡県住宅供給 公社	2,210,195,900	2,210,195,900	△ 136,933,700	2,073,262,200

契約締結方法	契約期間	支出年月日	金額	委託業務の内容	摘要
一般	R2. 4. 1 } R3. 3. 31	R2. 5. 31	1,560,955	県営住宅総合管理システム保守管理業務	
		R2. 6. 30	1,560,955		
		R2. 7. 31	1,560,955		
		R2. 8. 31	1,560,955		
		R2. 9. 30	1,560,955		
		R2. 10. 30	1,560,955		
		R2. 11. 30	1,560,955		
		R2. 12. 25	1,560,955		
		R3. 1. 29	1,560,955		
		R3. 2. 26	1,560,955		
		R3. 3. 31	1,560,955		
		R3. 4. 30	1,560,955		
		小計	18,731,460		
一般	R2. 4. 1 } R3. 3. 31	R2. 4. 30	1,051,600	県営住宅総合管理システムのハード保守	
随契	R2. 4. 1 } R3. 3. 31	R2. 7. 31	204,435	家賃を滞納したまま退去した者に対する収納業務	随契2号 (不適)
		R2. 10. 30	178,227		
		R2. 1. 29	174,900		
		R3. 4. 30	195,910		
		小計	753,472		
随契	R2. 7. 9 } R3. 3. 31	R3. 4. 30	10,840,500	県営住宅総合管理システム2台目駐車場対応改修業務	随契2号 (不適)
随契	R2. 4. 9 } R2. 6. 30	R2. 7. 31	994,400	県営住宅総合管理システム端末設置等業務	随契1号 (少額)
随契	R2. 7. 9 } R3. 3. 31	R3. 4. 30	19,453,500	県営住宅総合管理システム改正民法対応改修業務	随契2号 (不適)
随契	R2. 5. 20 } R2. 8. 31	R2. 9. 30	752,400	県営住宅総合管理システムネットワーク機器更新業務	随契1号 (少額)
随契	R2. 4. 17 } R2. 8. 31	R2. 9. 30	3,960,000	県営住宅総合管理システム番号制度対応改修業務	随契2号 (不適)
随契	R2. 8. 12 } R3. 1. 29	R3. 2. 26	3,910,500	県営住宅菅生管理システム新情報処理基盤移行業務	随契2号 (不適)
			101,498,004		
			334,530,891		
随契	R2. 4. 1 } R3. 3. 31	R2. 4. 20	729,682,290	県営住宅管理事務 県営住宅修繕業務	随契2号 (不適)
		R2. 7. 20	302,172,800		
		R2. 10. 20	607,082,290		
		R3. 1. 20	367,242,575		
		R3. 4. 30	67,080,245		
		小計	2,073,260,200		

整理 番号	委 託 業 務 名	受 託 者	当 初 設計金額	契約金額		
				当初額	変 更 増減額	計
35	県営住宅子安団地A棟建替事業設計業務委託	(株) 白柳一級建築設計事務所	41,017,900	33,363,000	0	33,363,000
36	県営住宅佐鳴湖団地建替整備事業に伴うPFIアドバイザー業務委託	ランドブレイン(株) 静岡事務所	21,725,000	17,373,400	0	17,373,400
37	県営住宅麻機羽高団地建替整備事業に伴うPFIアドバイザー業務委託	ランドブレイン(株) 静岡事務所	21,692,000	17,347,000	0	17,347,000
38	県営住宅押切西団地A棟建替事業設計業務委託	(株) 金丸建築設計事務所	30,371,000	25,080,000	0	25,080,000
39	県営住宅袋井団地B棟建替事業設計業務委託	(株) 飯尾建築設計事務所	31,999,000	29,150,000	0	29,150,000
40	県営住宅有明団地1・2号棟居住改善・給水管改善工事設計業務委託	(株) 建築事務所レスパス	4,125,000	3,740,000	0	3,740,000
41	県営住宅東部団地建替等整備事業	東部団地パブリックサービス(株)	3,275,188,000	2,542,212,750	139,842,497	2,682,055,247
42	県営住宅今沢団地建替等整備事業	今沢団地パブリックサービス(株)	3,535,458,000	3,198,420,000	88,382,735	3,286,802,735
	公営住宅課 計	9件				
	工事関係 合計	9件				
	建築住宅局 合計	42件				

契約締結方法	契約期間	支出年月日	金額	委託業務の内容	摘要
一般	R1. 6. 27 } R2. 7. 31	R2. 9. 18	(2, 926, 000) 30, 437, 000	県営住宅の建替工事に伴う設計業務	R1債務
一般	R1. 8. 9 } R3. 3. 19	R3. 4. 23	(7, 000, 000) 10, 373, 400	県営住宅佐鳴湖団地の建替整備において民間活力を導入するため、実施方針の策定、選定事業者との契約締結等の業務に対し法的、会計的及び技術的な支援業務	R1債務
一般	R2. 8. 7 } R4. 3. 16	R3. 4. 23	7, 000, 000	県営住宅麻機羽高団地の建替整備において民間活力を導入するため、実施方針の策定、選定事業者との契約締結等の業務に対し法的、会計的及び技術的な支援業務	R2債務
一般	R2. 8. 7 } R3. 8. 31			県営住宅の建替工事に伴う設計業務	R2債務
一般	R2. 8. 7 } R3. 7. 30	R2. 9. 30	8, 745, 000	県営住宅の建替工事に伴う設計業務	R2債務
指名	R2. 10. 16 } R3. 2. 26	R3. 3. 31	3, 740, 000	県営住宅の居住改善、給水管改善工事に伴う設計業務	
一般	H23. 7. 12 } R9. 3. 31	R3. 5. 31	(2, 639, 834, 400) 6, 031, 548	県営住宅の建替工事に伴う整備事務及び維持管理業務	H22債務 (変更理由) 労務単価等の 上昇に伴う施 設整備費の 増、消費税率 の変更に伴う 委託費の増
一般	H27. 7. 13 } R12. 7. 31	R2. 8. 28 R2. 12. 15 R3. 5. 31 小計	(3, 110, 598, 164) 62, 651, 592 46, 803, 060 6, 459, 669 115, 914, 321	県営住宅の建替工事に伴う整備事業及び維持管理業務	H26債務 (変更理由) 労務単価等の 上昇に伴う施 設整備費の 増、消費税率 の変更に伴う 委託費の増
			2, 255, 501, 469		
			2, 255, 501, 469		
			2, 590, 032, 360		

# 補 助 金

整理番号	対象事業名	交付先	補助の根拠	事業の実績	総事業費	補助金額
	住まいづくり課				円	円
1	静岡県宅地建物取引業協会補助金	(公社) 静岡県宅地建物取引業協会	静岡県宅地建物取引業協会補助金交付要綱	<ul style="list-style-type: none"> <li>・宅地建物取引業免許事務手続等の指導</li> <li>・宅地建物取引業者に対する研修及び指導</li> <li>・無料法律相談</li> <li>・土地価格調査</li> </ul>	(対象事業費) 7,564,415	900,000
2	静岡県建築士会補助金	(公社) 静岡県建築士会	静岡県建築士会補助金交付要綱	<ul style="list-style-type: none"> <li>・建築士に対する研修・講習会</li> <li>・機関紙による啓発</li> </ul>	(対象事業費) 2,796,665	900,000
3	豊かな暮らし空間創生事業費	下田市ほか29市町	プロジェクト「TOUKA I-0」総合支援事業費補助金交付要綱	地震発生時におけるブロック塀等の倒壊等による災害を未然に防止し、県民の生命の保護及び緊急輸送路等の安全性を確保するため、また植栽を基調とした安全で美しいいなみの形成を図るため、ブロック塀等の改善等を実施する所有者に対して補助する市町に助成した。	168,873,433	17,197,000

# 支 出 調

(令和2年度)

補助率	交付決定		交 付		事業完了		摘 要
	年月日	金 額	年月日	金 額	年月日	確認年月日	
		円		円			
県1/3以内	R2. 5. 15	900,000	R3. 4. 30	900,000	R3. 3. 31	R3. 3. 31	
県1/3以内	R2. 5. 15	900,000	R3. 4. 23	900,000	R3. 3. 31	R3. 3. 31	
市町の補助額の1/4以内 又は1敷地あたり6万 6,660円以内等	R2. 4. 16	190,000	R3. 5. 31	33,000	R3. 3. 31	R3. 3. 31 (R3. 4. 21)	下田市
	R2. 4. 16	41,000	R3. 5. 31	0	R3. 3. 31	R3. 3. 31 (R3. 4. 21)	河津町
	R2. 4. 30	41,000	R3. 5. 31	0	R3. 3. 31	R3. 3. 31 (R3. 4. 21)	南伊豆町
	R2. 4. 16	216,000	R3. 5. 31	43,000	R3. 3. 31	R3. 3. 31 (R3. 4. 21)	西伊豆町
	R2. 4. 16 R3. 1. 28	685,000 △ 46,000	R3. 5. 31	601,000	R3. 3. 31	R3. 3. 31 (R3. 4. 21)	熱海市
	R2. 4. 16 R3. 1. 28	130,000 △ 111,000	R3. 5. 31	19,000	R3. 3. 31	R3. 3. 31 (R3. 4. 22)	伊東市
	R2. 4. 16 R2. 11. 30 R3. 3. 26	1,011,000 411,000 △ 161,000	R3. 5. 31	1,223,000	R3. 3. 31	R3. 3. 31 (R3. 4. 22)	沼津市
	R2. 4. 16 R3. 1. 28	432,000 1,000	R3. 5. 31	398,000	R3. 3. 31	R3. 3. 31 (R3. 4. 23)	三島市
	R2. 4. 16 R3. 1. 28	478,000 △ 87,000	R3. 4. 9	391,000	R3. 3. 31	R3. 3. 31	御殿場市
	R2. 4. 16 R3. 1. 28	107,000 △ 99,000	R3. 5. 31	8,000	R3. 3. 31	R3. 3. 31 (R3. 4. 22)	裾野市
	R2. 4. 16 R3. 1. 28	606,000 △ 11,000	R3. 5. 31	537,000	R3. 3. 31	R3. 3. 31 (R3. 4. 22)	伊豆市
	R2. 4. 16 R3. 1. 28	220,000 △ 114,000	R3. 5. 31	103,000	R3. 3. 31	R3. 3. 31 (R3. 4. 22)	伊豆の国市
	R2. 4. 16 R2. 11. 30	539,000 △ 60,000	R3. 5. 31	119,000	R3. 3. 31	R3. 3. 31 (R3. 4. 22)	函南町
	R2. 4. 16 R2. 11. 30 R3. 1. 28	798,000 △ 253,000 △ 219,000	R3. 5. 31	218,000	R3. 3. 31	R3. 3. 31 (R3. 4. 22)	清水町
	R2. 4. 16 R2. 11. 30 R3. 1. 28	1,610,000 △ 297,000 △ 166,000	R3. 5. 31	872,000	R3. 3. 31	R3. 3. 31 (R3. 4. 22)	長泉町

整理番号	対象事業名	交付先	補助の根拠	事業の実績	総事業費	補助金額
	(前ページからの続き)					
3	豊かな暮らし空間創生事業費	下田市ほか29市町	プロジェクト「TOUKA I-0」総合支援事業費補助金交付要綱	地震発生時におけるブロック塀等の倒壊等による災害を未然に防止し、県民の生命の保護及び緊急輸送路等の安全性を確保するため、また植栽を基調とした安全で美しいいなみの形成を図るため、ブロック塀等の改善等を実施する所有者に対して補助する市町に助成した。	168,873,433	17,197,000
4	ふじのくにライフスタイル創出住宅リフォーム事業費助成	個人(564件)	テレワーク対応リフォーム等事業費補助金交付要綱	既存住宅におけるテレワークスペースの確保や新型コロナウイルス感染予防、省エネ等の「新しい生活様式」に対応したリフォーム工事に対して助成した。	336,822,612	152,222,000
	住まいづくり課 計	596件			516,057,125	171,219,000
建築安全推進課						
5	プロジェクト「TOUKA I-0」総合支援事業費(がけ近、豊かな暮らしを除く)	下田市ほか22市12町	プロジェクト「TOUKA I-0」総合支援事業費補助金交付要綱	地震発生時における建築物及びブロック塀等の倒壊等による災害を未然に防止し、県民の生命の保護及び緊急輸送路、避難路、避難地等の安全性を確保するため、建築物及びブロック塀等の耐震対策を実施する所有者に対して補助する市町に助成した。	1,459,444,488	350,972,000

補助率	交付決定		交 付		事業完了		摘 要
	年月日	金 額	年月日	金 額	年月日	確認年月日	
市町の補助額 の1/4以内 又は1敷地 あたり6万 6,660円以内 等	R2. 4. 16	890,000	R3. 5. 31	1,078,000	R3. 3. 31	R3. 3. 31 (R3. 4. 22)	富士宮市
	R2. 11. 30	1,643,000					
	R3. 3. 5	△ 1,091,000					
	R2. 4. 16	4,033,000	R3. 5. 31	5,059,000	R3. 3. 31	R3. 3. 31 (R3. 4. 26)	富士市
	R2. 11. 30	1,448,000					
	R3. 3. 26	△ 408,000					
	R2. 4. 16	1,110,000	R3. 5. 31	281,000	R3. 3. 31	R3. 3. 31 (R3. 4. 22)	島田市
	R2. 12. 1	△ 444,000					
	R3. 3. 26	△ 385,000					
	R2. 4. 16	880,000	R3. 5. 31	197,000	R3. 3. 31	R3. 3. 31 (R3. 4. 22)	焼津市
	R2. 11. 30	△ 220,000					
	R3. 3. 26	△ 463,000					
	R2. 4. 16	1,875,000	R3. 5. 31	702,000	R3. 3. 31	R3. 3. 31 (R3. 4. 22)	藤枝市
	R2. 11. 30	△ 844,000					
	R3. 1. 28	△ 327,000					
	R2. 4. 16	875,000	R3. 5. 31	768,000	R3. 3. 31	R3. 3. 31 (R3. 4. 22)	牧之原市
R2. 4. 16	465,000	R3. 5. 31	382,000	R3. 3. 31	R3. 3. 31 (R3. 4. 22)	吉田町	
R2. 4. 16	25,000	R3. 5. 31	65,000	R3. 3. 31	R3. 3. 31 (R3. 4. 22)	川根本町	
R2. 11. 30	68,000						
R2. 4. 16	718,000	R3. 5. 31	647,000	R3. 3. 31	R3. 3. 31 (R3. 4. 22)	磐田市	
R2. 11. 30	390,000						
R3. 1. 28	△ 327,000						
R2. 4. 16	1,621,000	R3. 5. 31	1,389,000	R3. 3. 31	R3. 3. 31 (R3. 4. 22)	掛川市	
R2. 11. 30	313,000						
R3. 3. 26	△ 535,000						
R2. 4. 16	1,845,000	R3. 5. 31	748,000	R3. 3. 31	R3. 3. 31 (R3. 4. 22)	袋井市	
R3. 3. 26	△ 1,097,000						
R2. 4. 16	1,105,000	R3. 5. 31	514,000	R3. 3. 31	R3. 3. 31 (R3. 4. 22)	御前崎市	
R3. 3. 5	△ 449,000						
R2. 4. 16	1,579,000	R3. 5. 31	698,000	R3. 3. 31	R3. 3. 31 (R3. 4. 22)	菊川市	
R2. 11. 30	△ 801,000						
R2. 4. 16	550,000	R3. 5. 31	86,000	R3. 3. 31	R3. 3. 31 (R3. 4. 22)	森町	
R2. 11. 30	△ 288,000						
R2. 4. 16	407,000	R3. 5. 31	18,000	R3. 3. 31	R3. 3. 31 (R3. 4. 22)	湖西市	
R2. 11. 30	714,000						
R3. 1. 28	△ 1,095,000						
補助対象工 事費用の1/2 以内又は35 万円以内 (県産材加 算の場合は 49万円以 内)	R2. 12. 8	153,118,000	R3. 5. 28	152,222,000			個人 (564件) R2繰越
		174,590,000		171,219,000			
市町の補助額 の1/2以内 又は1戸あ たり45万円 以内(高齢 者等割増し 分は市町の 補助額の1/2 以内又は10 万円以内) 等	R2. 4. 16	1,353,000	R3. 5. 31	629,000	R3. 3. 31	R3. 3. 31 (R3. 4. 21)	下田市
	R3. 1. 28	△ 724,000					
	R2. 4. 16	1,306,000	R3. 5. 31	888,000	R3. 3. 31	R3. 3. 31 (R3. 4. 21)	東伊豆町
	R2. 4. 16	924,000	R3. 5. 31	88,000	R3. 3. 31	R3. 3. 31 (R3. 4. 21)	河津町
	R2. 4. 16	586,000	R3. 5. 31	131,000	R3. 3. 31	R3. 3. 31 (R3. 4. 21)	南伊豆町
	R2. 12. 7	636,000					
R2. 4. 16	10,389,000	R3. 5. 31	710,000	R3. 3. 31	R3. 3. 31 (R3. 4. 21)	松崎町	
R3. 1. 28	△ 9,310,000						

整理 番号	対象事業名	交付先	補助の根拠	事業の実績	総事業費	補助金額
5	(前ページからの続き)  プロジェクト 「TOUKAI ー0」総合支援 事業費 (がけ近、豊かな 暮らしを除く)	下田市ほか 22市12町	プロジェクト 「TOUKAI ー0」総合 支援事業費補 助金交付要綱	地震発生時における建 築物及びブロック塀等 の倒壊等による災害を 未然に防止し、県民の 生命の保護及び緊急輸 送路、避難路、避難地 等の安全性を確保する ため、建築物及びブ ロック塀等の耐震対策 を実施する所有者に対 して補助する市町に助 成した。	1,459,444,488	350,972,000

補助率	交付決定		交 付		事業完了		摘 要
	年月日	金 額	年月日	金 額	年月日	確認年月日	
市町の補助額の1/2以内又は1戸あたり45万円以内（高齢者等割増し分は市町の補助額の1/2以内又は10万円以内）等	R2. 4. 16	1,970,000	R3. 5. 31	1,018,000	R3. 3. 31	R3. 3. 31 (R3. 4. 21)	西伊豆町
	R2. 4. 16 R3. 1. 28	71,909,000 △ 65,883,000	R3. 5. 31	3,641,000	R3. 3. 31	R3. 3. 31 (R3. 4. 21)	熱海市
	R2. 4. 16 R3. 1. 28	11,244,000 △ 1,508,000	R3. 5. 31	9,506,000	R3. 3. 31	R3. 3. 31 (R3. 4. 22)	伊東市
	R2. 4. 16 R2. 11. 30 R3. 1. 28 R3. 3. 26	36,886,000 0 △ 7,337,000 △ 3,989,000	R3. 5. 31	25,578,000	R3. 3. 31	R3. 3. 31 (R3. 4. 22)	沼津市
	R2. 4. 16 R3. 1. 28	14,439,000 △ 4,539,000	R3. 5. 31	9,647,000	R3. 3. 31	R3. 3. 31 (R3. 4. 23)	三島市
	R2. 4. 16 R3. 1. 28	14,057,000 △ 5,428,000	R3. 4. 9	7,435,000			御殿場市 R2繰越
	R2. 4. 16 R3. 1. 28	6,640,000 △ 960,000	R3. 5. 31	5,510,000	R3. 3. 31	R3. 3. 31 (R3. 4. 22)	裾野市
	R2. 4. 16 R3. 1. 28 R3. 3. 1	4,322,000 △ 522,000 122,000	R3. 5. 31	3,887,000	R3. 3. 31	R3. 3. 31 (R3. 4. 22)	伊豆市
	R2. 4. 16 R3. 1. 28	7,614,000 △ 4,959,000	R3. 5. 31	2,655,000	R3. 3. 31	R3. 3. 31 (R3. 4. 22)	伊豆の国市
	R2. 4. 16 R2. 11. 30	4,449,000 0	R3. 5. 31	3,976,000	R3. 3. 31	R3. 3. 31 (R3. 4. 22)	函南町
	R2. 4. 16 R2. 11. 30 R3. 1. 28	3,478,000 0 △ 194,000	R3. 5. 31	2,566,000	R3. 3. 31	R3. 3. 31 (R3. 4. 22)	清水町
	R2. 4. 16 R2. 11. 30 R3. 1. 28	11,643,000 0 △ 6,469,000	R3. 5. 31	3,865,000	R3. 3. 31	R3. 3. 31 (R3. 4. 22)	長泉町
	R2. 4. 16 R3. 1. 28	2,823,000 1,927,000	R3. 5. 31	3,000,000	R3. 3. 31	R3. 3. 31 (R3. 4. 22)	小山町
	R2. 4. 16 R2. 11. 30 R3. 1. 28 R3. 3. 5	30,146,000 △ 10,907,000 △ 4,181,000 △ 4,398,000	R3. 5. 31	9,795,000	R3. 3. 31	R3. 3. 31 (R3. 4. 22)	富士宮市
	R2. 4. 16 R2. 11. 30 R3. 1. 28 R3. 3. 26	71,679,000 △ 1,050,000 △ 20,456,000 △ 3,524,000	R3. 5. 31	46,559,000	R3. 3. 31	R3. 3. 31 (R3. 4. 26)	富士市
	R1. 4. 12 R2. 1. 27 R2. 3. 18	89,585,000 △ 16,800,000 △ 26,126,000	R2. 12. 15	11,000,000	R2. 10. 29	R2. 11. 26	静岡市 R1繰越
	R2. 4. 16 R3. 1. 28	75,268,000 △ 36,130,000	R3. 4. 9	28,834,000			静岡市 R2繰越
	R2. 4. 16 R2. 12. 1 R3. 1. 28 R3. 3. 26	33,902,000 0 △ 11,971,000 △ 4,678,000	R3. 5. 31	17,253,000	R3. 3. 31	R3. 3. 31 (R3. 4. 22)	島田市
	R2. 4. 16 R2. 11. 30 R3. 1. 28 R3. 3. 26	35,149,000 0 △ 7,047,000 △ 5,684,000	R3. 5. 31	22,418,000	R3. 3. 31	R3. 3. 31 (R3. 4. 22)	焼津市
	R2. 4. 16 R2. 7. 6 R2. 11. 30 R3. 1. 28	45,677,000 △ 185,000 0 △ 22,255,000	R3. 5. 31	21,773,000	R3. 3. 31	R3. 3. 31 (R3. 4. 22)	藤枝市

整理番号	対象事業名	交付先	補助の根拠	事業の実績	総事業費	補助金額
	(前ページからの続き)					
5	プロジェクト「TOUKAI-0」総合支援事業費 (がけ近、豊かな暮らしを除く)	下田市ほか22市12町	プロジェクト「TOUKAI-0」総合支援事業費補助金交付要綱	地震発生時における建築物及びブロック塀等の倒壊等による災害を未然に防止し、県民の生命の保護及び緊急輸送路、避難路、避難地等の安全性を確保するため、建築物及びブロック塀等の耐震対策を実施する所有者に対して補助する市町に助成した。	1,459,444,488	350,972,000
6	がけ地近接危険住宅移転事業費	島田市ほか1市	プロジェクト「TOUKAI-0」総合支援事業費補助金交付要綱	がけ地に近接した危険住宅の移転を促進するため、同事業を実施する市に対して助成した。	13,200,000	3,296,000
7	緊急輸送ルート等沿道建築物耐震診断事業	建築物所有者等	静岡県緊急輸送ルート等沿道建築物耐震診断事業費補助金交付要綱	地震発生時における建築物の倒壊による道路閉塞を防止するため、緊急輸送ルート等沿道建築物の耐震診断を実施する所有者に対して助成した。	24,566,000	20,471,000
	建築安全推進課 計	43件			1,497,210,488	374,739,000
	建築住宅局 計	639件			2,013,267,613	545,958,000

補助率	交付決定		交 付		事業完了		摘 要
	年月日	金 額	年月日	金 額	年月日	確認年月日	
市町の補助額の1/2以内 又は1戸あたり45万円以内（高齢者等割増し分は市町の補助額の1/2以内又は10万円以内）等	R2. 4. 16	12,099,000	R3. 5. 31	3,421,000	R3. 3. 31	R3. 3. 31 (R3. 4. 22)	牧之原市
	R3. 1. 28	△ 8,355,000					
	R2. 4. 16	12,546,000	R3. 5. 31	3,542,000	R3. 3. 31	R3. 3. 31 (R3. 4. 22)	吉田町
	R3. 1. 28	△ 8,104,000					
	R2. 4. 16	650,000	R3. 5. 31	913,000	R3. 3. 31	R3. 3. 31 (R3. 4. 22)	川根本町
	R2. 11. 30	298,000					
	R2. 4. 16	17,708,000	R3. 5. 31	16,326,000	R3. 3. 31	R3. 3. 31 (R3. 4. 22)	磐田市
	R2. 11. 30	0					
	R3. 1. 28	△ 597,000					
	R2. 4. 16	51,266,000	R3. 5. 31	16,437,000	R3. 3. 31	R3. 3. 31 (R3. 4. 22)	掛川市
	R2. 11. 30	0					
	R3. 1. 28	△ 25,273,000					
R3. 3. 26	△ 9,556,000						
R2. 4. 16	12,534,000	R3. 5. 31	5,512,000	R3. 3. 31	R3. 3. 31 (R3. 4. 22)	袋井市	
R3. 1. 28	△ 900,000						
R3. 3. 26	△ 6,122,000						
R2. 4. 16	4,458,000	R3. 5. 31	1,459,000	R3. 3. 31	R3. 3. 31 (R3. 4. 22)	御前崎市	
R3. 3. 5	△ 2,343,000						
R2. 4. 16	6,089,000	R3. 5. 31	4,147,000	R3. 3. 31	R3. 3. 31 (R3. 4. 22)	菊川市	
R2. 11. 30	0						
R3. 1. 28	△ 1,908,000						
R2. 4. 16	10,236,000	R3. 5. 31	17,976,000	R3. 3. 31	R3. 3. 31 (R3. 4. 22)	森町	
R2. 7. 13	7,700,000						
R2. 11. 30	288,000						
R3. 1. 28	△ 47,000						
R2. 4. 16	59,045,000	R3. 5. 31	36,911,000	R3. 3. 31	R3. 3. 31 (R3. 4. 22)	浜松市	
R3. 1. 28	△ 21,916,000						
R2. 4. 16	7,525,000	R3. 5. 31	1,966,000	R3. 3. 31	R3. 3. 31 (R3. 4. 22)	湖西市	
R2. 11. 30	0						
R3. 1. 28	△ 5,559,000						
事業費の1/4以内	R2. 7. 6	1,648,000	R3. 4. 28	1,648,000	R3. 3. 16	R3. 4. 6	島田市
	R2. 4. 28	1,648,000	R3. 4. 28	1,648,000	R3. 3. 17	R3. 4. 6	掛川市
事業費の5/6以内	R2. 9. 7	113,000	R2. 11. 24	113,000	R2. 10. 15	R2. 11. 5	
	R2. 7. 31	7,186,000	R3. 3. 9	6,930,000	R3. 1. 21	R3. 2. 15	
	R3. 1. 19	△ 256,000					
	R2. 7. 31	4,895,000	R3. 3. 9	4,675,000	R3. 1. 21	R3. 2. 15	
	R3. 1. 19	△ 220,000					
R2. 4. 30	1,695,000	R2. 8. 7	1,695,000	R2. 6. 30	R2. 7. 17		
R2. 9. 28	7,058,000	R3. 4. 9	7,058,000	R3. 2. 28	R3. 3. 25		
	438,438,000		374,739,000				
	613,028,000		545,958,000				

# 負 担 金

整理 番号	負 担 金 名	交 付 先	負 担 根 拠
住まいづくり課			
1	宅地建物取引業法主管者協議会分担金	宅地建物取引業法主管者協議会	協議会規約
2	静岡県住宅振興協議会会費	静岡県住宅振興協議会	協議会会則
3	(一社) 日本住宅協会年会費	(一社) 日本住宅協会	協会定款
4	住宅市街地整備推進協議会年会費	住宅市街地整備推進協議会	協議会会則
住まいづくり課 計		4件	
建築安全推進課			
5	日本建築行政会議負担金の支出について	日本建築行政会議	会則
6	全国建築審査会協議会負担金	全国建築審査会協議会	協議会規約
7	全国被災建築物応急危険度判定協議会負担金	全国被災建築物応急危険度判定協議会	協議会規約
8	被災宅地危険度判定連絡協議会負担金	被災宅地危険度判定連絡協議会	協議会規約
建築安全推進課 小計		4件	
建築安全推進課 建築確認検査室			
9	建築環境・省エネルギー機構情報委員会費	(一財) 建築環境・省エネルギー機構	会員規則
10	静岡県建築行政連絡会議負担金	静岡県建築行政連絡会議	会議規約
11	建築物の構造関係技術基準解説書講習会受講料	(一財) 建築行政情報センター	開催通知
12	建築確認実践研修【意匠・設備コース】受講料	(一財) 建築行政情報センター	開催通知
13	建築確認実践研修【意匠・設備コース】受講料	(一財) 建築行政情報センター	開催通知
14	建築確認実践研修【構造コース】受講料	(一財) 建築行政情報センター	開催通知
建築安全推進課 建築確認検査室 小計		6件	
建築安全推進課 計		10件	
公営住宅課			
15	特別管理産業廃棄物管理責任者講習会受講料	(公財) 日本産業廃棄物処理振興センター	開催通知
16	特別管理産業廃棄物管理責任者講習会受講料	(公財) 日本産業廃棄物処理振興センター	開催通知
17	公共住宅事業者等連絡協議会負担金	公共住宅事業者等連絡協議会	協議会規約
18	公営住宅整備事業担当者研修会参加負担金	(一社) 日本住宅協会	開催通知
19	県営安倍口団地埋設給排水管等改修に係る負担金	静岡市	協定
20	県営安倍口団地汚水処理施設維持管理費負担金	静岡市	協定
公営住宅課 計		6件	
建築住宅局 合計		20件	

# 支 出 調

(令和2年度)

事 業 内 容	負 担 金 額	支 出 年 月 日
	円	
宅地建物取引業に関する共通事項の協議会及び意見、情報交換	22,000	R2. 5. 29
住まいの文化賞及び住宅産業の振興等	1,000,000	R2. 6. 30
住宅問題の解決促進	108,000	R2. 8. 31
住宅市街地総合整備事業の推進	20,000	R2. 10. 26
	1,150,000	
建築主事及び建築行政に関する重要事項の審議等	550,000	R2. 6. 30
建築審査会の適正な運営を図るための建築行政に対する重要事項の審議	68,000	R2. 7. 27
応急危険度判定の実施体制の整備等	45,000	R2. 10. 27
危険度判定の実施体制の整備等	27,000	R2. 10. 8
	690,000	
	円	
情報委員会費	20,000	R2. 4. 27
建築基準法の事務に係る特定行政庁間の相互支援の体制整備	20,000	R2. 7. 1
講習会受講料	5,500	R2. 12. 3
講習会受講料	15,840	R2. 12. 16
講習会受講料	15,840	R3. 2. 3
講習会受講料	15,840	R3. 2. 4
	93,020	
	783,020	
講習会受講料	13,800	R2. 8. 3
講習会受講料	13,800	R2. 8. 11
公共住宅の技術開発、建設促進等	600,000	R2. 8. 12
研修会参加費	24,400	R2. 12. 16
県営安倍口団地埋設給排水管改修費のうち県営住宅戸数に相当する費用	12,134,000	R3. 4. 26
県営安倍口団地汚水処理施設維持管理費のうち県営住宅戸数に相当する費用	1,231,000	R3. 5. 13
	14,017,000	
	15,950,020	

# 交 付 金

整理 番号	交 付 金 名	交 付 先	交 付 根 拠	事 業 内 容
	公営住宅課			
1	県有資産所在市町村交付 金	静岡県ほか22市 町	県有資産所在市町村交付 金事務取扱要領	県営住宅固定資産税相当額 を所在市町に交付
	計			

# 支 出 調

(令和2年度)

交付金額	交 付 決 定		交 付		事 業 完 了		摘要
	年月日	金 額	年月日	金 額	年月日	確認年月日	
円		円		円			
321,235,900	R2.5.15	321,235,900	R2.6.30	321,235,900			
321,235,900			321,235,900				

# 繰 越 工

整理 番号	予算科目	事業(箇所)名 及び内訳	事業 箇所	契約額	前年度施行 支払額	繰越額
				円	円	円
1	県営住宅 整備費	県営住宅総合 再生整備事業費  負担金	—	40,072,172	0	27,939,000
		小 計		40,072,172	0	27,939,000
		合 計		40,072,172	0	27,939,000
		上記計の内訳		負担金	1 件	27,939,000

# 事 調

(令和2年度から令和3年度へ繰越分)

(令和3年3月31日現在)

同左 支出済額	支出未済額	契約締 結方法	請負者 (受託者)	着 手 完成(予定) 年 月 日	繰 越 理 由
円 12,134,000	円 27,939,000	-	静岡市	R2.9.7 R3.8.31	静岡市が実施する給水管 改善工事について不測の 時間を要した。
12,134,000	27,939,000				
12,134,000	27,939,000				
12,134,000	27,939,000				

# 公 有 財 産 調

(令和2年度)

(令和3年3月31日現在)

区 分	令和2年3月31日 現在		増		減		令和3年3月31日 現在		摘要
	数量又 は面積	台 帳 価 格	数量又 は面積	台 帳 価 格	数量又 は面積	台 帳 価 格	数量又 は面積	台 帳 価 格	
普通財産	/	千円 16,000	/	千円	/	千円	/	千円 16,000	
出資による権利	3	16,000					3	16,000	
公有財産に準ずるもの	/	146	/		/		/	146	
電話加入権	1	146					1	146	

(令和2年度中増減なし)

## 出 資 金 調

(令和2年度)

出資先 (代表者名)	所在地	資本金又は 基本財産 A	県 出 資 金 等					決算 期	年間 配当 率	出資目的
			元年度末 現在額	2年度 増減額	2年度末 現在額 B	出資の 初年度	出資率 B/A			
		円	円	円	円	年度	%	月	%	
静岡県 住宅供給 公社 (理事長 矢野弘典)	静岡市 葵区 追手町 9-18	15,000,000	10,000,000	0	10,000,000	昭和40	66.7	3	—	良好な住 宅等を供 給し、生 活の安定 と福祉の 増進に 寄与する ため
(一財) 高齢者 住宅財団 (理事長 那珂正)	東京都 千代田区 神田錦町 1-21 -1	312,330,000	5,000,000	0	5,000,000	平成4	1.6	3	—	高齢化社 会に対応 した住宅 の整備に 寄与する ため
(一財) 不動産 適正取引 推進機構 (理事長 峰久幸義)	東京都 港区 虎ノ門 3-8 -21	700,000,000	1,000,000	0	1,000,000	昭和59	0.14	3	—	宅地建物 取引業の 健全な発 展を図る ため
計		1,027,330,000	16,000,000	0	16,000,000					

## 基金の管理状況調

静岡県県営住宅管理基金

(令和2年度現在)

保管区分	令和元年度末 現在高	令和2年度中増減高			令和2年度末 現在高	摘 要
		増	減	差引増減高		
債券 定期預金 別段預金	円 4,750,766,636	円 1,368,758,826	円 1,218,737,938	円 150,020,888	円 4,900,787,524	[積立金内訳] 敷金 43,641,000 公債費理論償還積立 937,707,200 利息 5,627,070 繰越金 234,542,773 財産売却収入 68,118,186 計=A 1,289,636,229 [基金繰入金] 敷金償還 55,297,699 公債費償還充当 988,140,000 公債費利子充当 3,763,826 事業費充当 1,863,244 修繕費取崩 318,000 計=B 1,049,382,769 [差引増減額] A-B 240,253,460
利付債券	1,087,080,196	169,355,169	79,122,597	90,232,572	1,177,312,768	
計	5,837,846,832	1,538,113,995	1,297,860,535	240,253,460	6,078,100,292	



## 事務機器等の債務負担行為

区 分	事業名又は契約名	内 容
長期 継続 契約	(住まいづくり課) 宅地建物取引業免許事務等に関する端末装置等の賃貸借	宅建OAシステムに係る端末の賃貸借契約 (契約日) H29.4.1 (契約期間) H29.4.1～R4.3.31
	(建築安全推進課建築確認検査室) 建築行政共用データベースシステム用機器賃貸借	建築行政共用データベースシステム用機器の賃貸借契約 (契約日) H28.6.10 (契約期間) H28.8.1～R3.7.31

## 又は長期継続契約に係る調

(令和2年度)

契約額	(契約額の年度別内訳)					
	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度
円 792,900	円 -	円 158,580	円 158,580	円 158,580	円 158,580	円 158,580
3,233,520	431,136	646,704	646,704	646,704	646,704	215,568

行 政 財 産 貸 付 ・

整理 番号	区 分	種 別	所 在 地	地 目		数量又は 面 積 (㎡)
				台 帳	現 況	
1	土地	敷地	熱海市伊豆山字七尾原1173番地13 (県営住宅七尾団地) 他25団地	宅地	宅地	80
2	土地	敷地	静岡市清水区吉川1040 (県営住宅吉川団地) 他35団地	宅地	宅地	98
3	土地	敷地	袋井市青木町5他 (県営住宅袋井団地) 他19団地	宅地	宅地	62
合計						

使 用 許 可 調

(令和3年3月31日現在)

貸付料又は使用料		貸付又は 使用許可期間	貸付又は使用許可を 受けた者の住所氏名	貸付・使用許可目的
単 価	年 額			
円 —	円 800,000	R2. 4. 1~R5. 3. 31	静岡市清水区長崎86 コカ・コーラボトラーズジャパン (株)	飲料用自動販売機及び 容器回収ボックスの設置
円 —	円 801,818	R2. 4. 1~R5. 3. 31	静岡市清水区下野緑町4番24号 東海ビバレッジサービス (株)	飲料用自動販売機及び 容器回収ボックスの設置
円 —	円 507,273	R2. 4. 1~R5. 3. 31	静岡市清水区下野緑町4番24号 東海ビバレッジサービス (株)	飲料用自動販売機及び 容器回収ボックスの設置
	2,109,091			

## 備 品 ・ 図 書 調

(令和2年度)  
(令和3年3月31日現在)

区 分	令和2年 3月31日 現在	増		減		令和3年 3月31日 現在
	数 量	数 量	購入価格	数 量	売却価格	数 量
			円		円	
1-4 収納保管庫類	1	(0) 0	0	(0) 0	0	1
1-10 印判類	9	(0) 0	0	(0) 0	0	9
1-99 その他の庁用器具類	1	(0) 0	0	(0) 0	0	1
2-1 情報処理機器類	46	(1) 2	0	(0) 2	0	46
2-2 情報伝達機器類	0	(0) 0	0	(0) 0	0	0
3-3 視覚用再生等機器類	1	(0) 0	0	(0) 0	0	1
9-1 標本美術品	2	(0) 1	385,000	(0) 0	0	3
50-1 図書	28	(0) 0	0	(0) 0	0	28
計	88	(1) 3	385,000	(0) 2	0	89

(注)1 所管換え、分類換え及び区分換えについては、「増減数量」欄の( )欄に再掲する。

# 主要備品調

(令和3年3月31日現在)

整理 番号	区 分		品名・規格	利用状況	購入年月	購入金額
	大・中	小				
1	2-1	電算組織用媒体	パソコンソフト BUILD一貫Ⅲ	月12日 建築確認に使用(構造計算)	平成17年 12月	円 1,260,000
2	1-4	その他の収納保管庫	横スライド書庫	毎日 書類等収納	平成11年 5月	1,047,900
3	2-1	電算組織用媒体	パソコンソフト SUPER BUILD	月12日 建築確認に使用(構造計算)	平成17年 12月	946,050
4	2-1	電算組織用媒体	パソコンソフト BUS-3	月12日 建築確認に使用(構造計算)	平成17年 12月	945,000
5	2-1	パーソナルコンピュータ (一式)	パーソナルコンピュータ (一式)	毎日 データ管理など	平成14年 8月	490,455
6	9-1	模型	木造倒壊型模型 ピノキオぶるる	年数回 耐震化PR活動などで使用	平成30年 2月	378,000
7	9-1	模型	木造倒壊型模型 ピノキオぶるる	年数回 耐震化PR活動などで使用	平成30年 2月	378,000
8	2-1	パーソナルコンピュータ (一式)	ノート型モバイルパソコン CF-W5LW8AX	毎日 データ管理	平成19年 2月	265,482
9	9-1	模型	木造倒壊型模型 ピノキオぶるる	年数回 耐震化PR活動などで使用	令和3年 3月	385,000
10	2-1	レーザープリンター・スキャナ	インクジェットプリンター	住宅供給公社へ貸付	令和2年 7月	228,800

## 公務中の事故等に関する調

1 現金、財産及び占有動産の亡失・損傷事故  
該当なし

2 公務災害（通勤災害を含む。）  
該当なし

3 公務中における交通事故

(1) 発生状況

区 分	件 数	事故の内訳		
		加害事故 (過失割合 50%超)	被害事故 (過失割合 50%以下)	その他 (過失割合が不明 なもの等)
平成 29 年度	1	1	0	0
平成 30 年度	0	0	0	0
令和 元 年度	0	0	0	0
令和 2 年度	0	0	0	0

(2) 監査対象期間中の事故  
該当なし

4 その他  
該当なし

## 工事中の事故に関する調

### 1 工事中の事故発生状況

(令和3年3月31日現在)

区 分	第 三 者 事 故					工事等の関係者事故			
	件 数	死 亡	重 傷	軽 傷	損害のみ の事故	件 数	死 亡	重 傷	軽 傷
平成30年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0
令和元年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0
令和2年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0

### 2 事故等の内容 該当なし